

平成 25 年度

調布市の財務諸表

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

平成 27 年 5 月

行政経営部 財政課

目 次

はじめに	1
1 調布市の財務諸表について	2
2 連結財務諸表について	5
3 財務諸表作成基準	6
平成25年度貸借対照表（普通会計）	8
貸借対照表 年度比較表（25年度・24年度）（普通会計）	10
4 貸借対照表	12
◆貸借対照表の説明と分析について	12
① 作成方法	12
② 部門の分類及び説明	12
③ 貸借対照表の分析	20
5 行政コスト計算書	21
◆行政コスト計算書の説明と分析について	21
① 作成方法	21
② 部門の分類及び説明	21
③ 行政コスト計算書の分析	23
6 純資産変動計算書	24
7 資金収支計算書	25
8 財務諸表の他団体比較（普通会計ベース）	26
平成25年度 連結財務書類4表	33
平成25年度連結貸借対照表	34
連結貸借対照表 年度比較表（25年度・24年度）	36
9 連結財務書類4表の分析	38
おわりに	41
平成25年度普通会計財務書類4表	43
平成25年度連結財務書類4表	47
平成25年度連結財務書類4表附属明細書	51

平成25年度調布市の財務諸表について

◆財務諸表の本表以外，説明用の各表の数値については，億円・万円・円単位での表示を基本とするとともに，各項目ごと，表示単位未満を四捨五入しており，合計欄の数値が数値の積上げと一致しない場合があります。

はじめに

調布市では、公会計制度改革への取組として、新たな公会計制度に基づく財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成・公表するとともに、従来の財政指標等による財務分析に加え多角的な財政分析に活用していくこととしています。調布市における行財政運営の状況は、毎年度予算書や決算書、参考資料（市政経営の概要、決算概要等）等により公表していますが、これまでの単年度主義や現金主義では表せない情報を補完する、保有資産や負債、行政サービスの受益と負担などの企業会計的な視点での財務諸表の作成に取り組んでいます。

今回の平成 25 年度決算については、平成 24 年度決算同様、「総務省改訂モデル」に基づき、市が加入しているふじみ衛生組合などの一部事務組合や市が出資している土地開発公社、監理団体等を含めた連結ベースでの財務書類を作成しました。企業会計的な視点での財務諸表の作成・公表、経年変化や他団体比較等を通じた財政分析等により、引き続き、市民の皆様に対する丁寧な説明に努めるとともに、より効果的・効率的な行財政運営につなげて参ります。

1 調布市の財務諸表について

この冊子のなかで紹介する調布市の「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」は総務省改訂モデル^{*1}により作成しています。

「貸借対照表」は、一定の時点において保有するすべての資産、負債の状況を総括的に表したものであり、単年度の「歳入歳出決算書」では把握できない土地や建物など調布市の財務内容を明らかにすることができます。また、「行政コスト計算書」は、一年間にかかった市民サービス（人的サービスや給付サービスなど）に係るコスト（費用）を明らかにすることができます。「純資産変動計算書」は、資産負債の差額である純資産の一年間の変動内容を示したものです。「資金収支計算書」は、一年間の現金の流れを示しています。

調布市では、これら4つの財務諸表によって、企業会計的な財務状況を市民の皆様にお示しいたします。

財務諸表作成の基本

平成18年5月に総務省から公表された「新公会計制度研究会報告書」及び平成19年10月に公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に準拠し、総務省方式改訂モデルで作成しています。

- (1) 対象とする会計の範囲は、普通会計^{*2}、地方公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等とします。
- (2) 作成の基準日は、平成26年3月31日（平成25年度末）とし、平成26年4月1日から同5月31日までの出納整理期間の収支は基準日までで終了したものととしています。
- (3) 使用する基礎数値は、決算統計^{*3}及び決算書のデータを使用しています。

^{*1} 総務省改訂モデル

総務省が示した地方公共団体版財務諸表の作成手法のこと。全国の市区町村の多くがこの方式に基づいて作成しています。

^{*2} 普通会計

地方公共団体における一般会計と公営事業会計（国民健康保険事業や下水道事業等）以外の特別会計との重複分を整理（純計）した地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

^{*3} 決算統計

地方財政状況調査のこと。地方自治体の決算に関する統計調査で、予算の執行を通じて地方公共団体がどのように行政運営を行ったかを見るための基礎となる統計資料です。地方自治体における財政全体の毎年度の決算状況を表すものとして、地方財政関係統計のなかでも最も基本的かつ重要な統計の一つです。

財務書類4表

【貸借対照表】【行政コスト計算書】【純資産変動計算書】【資金収支計算書】

総務省改訂モデルを採用し、各報告書で示された財務諸表作成手順に従って、各項目の該当数値を、昭和44年度以降（平成25年度まで）の決算統計数値から導き出しています。

【貸借対照表】イメージ

左側（借方）	右側（貸方）
【資産の部】	【負債の部】
（市民の財産）	（将来の負担）
支出により形成された有形固定資産や貸付金、投資及び出資金、基金等の状況	資産形成のために借り入れた地方債等の将来の負担状況
	【純資産の部】
	（今までの負担）
	これまでの世代が負担した税金等の負担状況

【行政コスト計算書】イメージ

経常行政コスト	
（人にかかるコスト）	行政サービスの担い手である職員に要するもの（人件費）
（物にかかるコスト）	地方公共団体が最終消費者となるもの（物件費、減価償却費等）
（移転支出的なコスト）	他の主体に移転して効果がでるもの（扶助費、繰出金等）
（その他のコスト）	上記に属さないもの（災害復旧費、公債費利息等）
収益項目	
経常収益	使用料・手数料、分担金・負担金等
純経常行政コスト	経常行政コストから経常収益を引いたコスト

【純資産変動計算書】イメージ

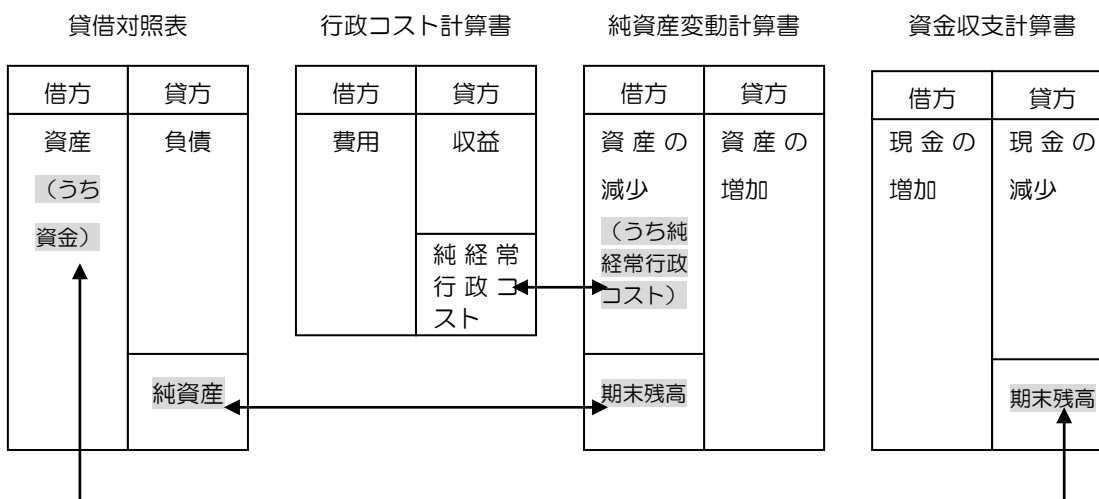
期首純資産残高	期首（4月1日）における純資産残高
純経常行政コスト	資産と負債の差額である純資産が一年間でどれだけ増減したか、また、その財源と増減要因も表している
一般財源等	
地方税	
地方交付税	
その他行政コスト充当財源	
補助金等受入	
うち、行政コスト充当分	
その他	
期末純資産残高	期末（3月31日）における純資産残高

【資金収支計算書】イメージ

期首歳計現金残高	期首（4月1日）における歳計現金残高
当年度歳計現金残高増減額 （内訳） 1 経常的収支 2 公共資産整備収支 3 投資・財務的収支	1年間の現金の流れ（動き）とその内訳を表している
期末歳計現金残高	期末（3月31日）における歳計現金残高

財務書類 4 表の相互関係

貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。また、貸借対照表の資金（歳計現金）は資金収支計算書の期末資金残高（期末歳計現金残高）と一致します。さらに、行政コスト計算書の純経常行政コストは純資産変動計算書に「純経常行政コスト」として計上されます。



2 連結財務諸表について

(1) 作成の意義

地方公共団体では普通会計で行っている事業の他に、国民健康保険事業や下水道事業など地方公営事業会計といわれる会計で市民の皆様と密接な関係を持ったさまざまな事業を行っております。また、ごみ処理など本来は市の事業ですが組合が担っている事業もあります。さらに、土地開発公社や第三セクターなど市が出資した法人が担っている事業もあります。

これまでの地方公共団体に関する財務分析や説明は、普通会計を中心に行われ、地方公営事業会計や組合、公社や第三セクターなどは別のものとして取り扱われていました。しかし、これらの会計や法人の資産・負債も市の財政に大きな影響を与えているかもしれません。こうしたことから、それらを統合した財務状況を把握するため、普通会計、地方公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めた連結財務諸表の作成に取り組みました。

(2) 作成上のルール

①対象範囲

連結の範囲は、普通会計、地方公営事業会計、地方三公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等となります。一部事務組合・広域連合については、加入するすべての一部事務組合・広域連合が連結対象となります。第三セクター等については、出資比率が50%以上の法人はすべて連結対象となります。出資比率が25%以上50%未満の法人については、業務運営に実質的主導的な立場を確保していると認められる場合には連結対象となります。

- ・地方公営事業会計：国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、下水道事業会計、後期高齢者医療会計、介護サービス事業会計
- ・一部事務組合・広域連合：東京たま広域資源循環組合、ふじみ衛生組合、東京都十一市競輪事業組合、東京都六市競艇事業組合、東京都市町村総合事務組合、東京都後期高齢者医療広域連合
- ・地方三公社：調布市土地開発公社
- ・第三セクター等：(公財)調布ゆうあい福祉公社、(公社)調布市体育協会、(公財)調布市文化・コミュニティ財団、(社福)調布市社会福祉事業団、(一財)調布市市民サービス公社、調布エフエム放送株式会社、(一財)調布市武者小路実篤記念館

②作成手法

連結財務諸表の作成に当たっては、普通会計と同様に総務省改訂モデルでの作成方法に基づき、各会計の決算関連書類や決算統計等の数値を活用して作成しています。

3 財務諸表作成基準

普通会計財務諸表作成基準

平成 25 年度は以下のような方針で財務書類を作成しています。

- ① 有形固定資産：昭和 44 年度から平成 25 年度までの決算統計の普通建設事業費の累計額
- ② 売却可能資産
 - 範囲：翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
 - 評価：概算評価金額を基礎として評価
- ③ 長期延滞債権：収入未済額のうちの滞納繰越額
- ④ 回収不能見込額（長期延滞債権）： $\text{過去 5 年間の平均回収率（過去 5 年間の不納欠損額} \div \text{過去 5 年間の収入未済額）}$ に基づいて計上
- ⑤ 未収金：収入未済額のうち国・都支出金，地方債を除く合計額から，長期延滞債権に計上した額を除いた額
- ⑥ 回収不能見込額（未収金）： $\text{過去 5 年間の平均回収率（過去 5 年間の不納欠損額} \div \text{過去 5 年間の収入未済額）}$ に基づいて計上
- ⑦ 退職手当引当金：健全化判断比率における退職手当支給見込額
- ⑧ 賞与引当金：支払い予定の期末・勤勉手当のうち算定期間が当期に属するもの

連結財務諸表作成基準

平成 25 年度は以下のような方針で財務諸表を作成しています。

【地方公営事業会計】

- ① 有形固定資産：昭和 47 年度から平成 25 年度までの決算統計の普通建設事業費の累計額
- ② 売却可能資産：注記または区分表示を行わない
- ③ 回収不能見込額（長期延滞債権）： $\text{過去 5 年間の平均回収率（過去 5 年間の不納欠損額} \div \text{過去 5 年間の収入未済額）}$ に基づいて計上
- ④ 回収不能見込額（未収金）： $\text{過去 5 年間の平均回収率（過去 5 年間の不納欠損額} \div \text{過去 5 年間の収入未済額）}$ に基づいて計上
- ⑤ 退職手当引当金：普通会計に一括して計上
- ⑥ 賞与引当金：普通会計に一括して計上

【一部事務組合・広域連合】

- ① 東京たま広域資源循環組合：経費の負担割合
- ② ふじみ衛生組合：経費の負担割合
- ③ 東京都十一市競輪事業組合：配分金の割合
- ④ 東京都六市競艇事業組合：加入団体の割合

- ⑤ 東京都市町村総合事務組合：経費の負担割合
- ⑥ 東京都後期高齢者医療広域連合：経費の負担割合

【地方三公社】

- ① 投資及び出資金：法定の決算書類の数値を用いる
- ② 回収不能見込額：法定の決算書類の数値を用いる
- ③ 退職手当引当金：法定の決算書類の数値を用いる
- ④ 賞与引当金：法定の決算書類の数値を用いる

【第三セクター等】

- ① 有形固定資産：法定決算書類の数値を用いる
- ② 売却可能資産：注記または区分表示を行わない
- ③ 投資及び出資金：法定の決算書類の数値を用いる
- ④ 賞与引当金：法定の決算書類の数値を用いる

【その他】

その他，平成25年度は以下のような方針で財務諸表を作成しています。

- ① 水道料金，下水道料金，施設使用料等条例で金額が定められているものをはじめ，
相対取引で金額が決定されたものを除く取引：相殺消去の対象から除く
- ② 市民税や固定資産税等の税金：相殺消去の対象から除く

平成25年度 貸借

(平成26年)

保有する資産の状況
(資金の使いみち)

市役所庁舎・小中学校・保育園・図書館などの建物のほか、土地・設備などの資産を有形固定資産としてカウントしています。

翌年度(平成26年度)に売却予定の資産を計上しています。

財団法人、社団法人等への出資及び有価証券等です。

社会福祉や環境保全などの特定の事業目的に活用するための基金残高です。

市税等の収入未済額のうち、調定年度が前年度以前のものです。

年度間の財源調整のために積み立てている財政調整基金の基金残高です。

市税等の収入未済額のうち、調定年度が当年度のものです。

市債の償還財源のために積み立てている基金残高です。

借		方	
[資産の部]			
1 公共資産			
(1)有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	1653億9227		
②教育	597億5435		
③福祉	163億8840		
④環境衛生	44億5685		
⑤産業振興	1億2855		
⑥消防	13億6484		
⑦総務	241億1923		
有形固定資産合計		2716億449	
(2)売却可能資産		3,100	
公共資産合計			2716億3549
2 投資等			
(1)投資及び出資金			
①投資及び出資金	12億7934		
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計		12億7934	
(2)貸付金		2億6400	
(3)基金等			
①退職手当目的基金	7509		
②その他特定目的基金	40億1057		
③土地開発基金	33億2239		
④その他定額運用基金	30億6529		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計		104億7334	
(4)長期延滞債権		8億9024	
(5)回収不能見込額		△8113	
投資等合計			128億2579
3 流動資産			
(1)現金預金			
①財政調整基金	32億9657		
②減債基金	1億1179		
③歳計現金	46億7744		
現金預金計		80億8581	
(2)未収金			
①地方税	4億3734		
②その他	3億382		
③回収不能見込額	△5060		
未収金計		6億9056	
流動資産合計			87億7637
資産合計	A		2932億3765

対 照 表 (普通会計)

負債・純資産の状況
(資金の調達財源)

3月31日現在)

(単位：万円)

貸		方	
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債		366億3222	
(2) 長期未払金			
① 物件の購入等	3億 873		
② 債務保証又は損失補償	0		
③ その他	7億 7042		
長期未払金計		10億7915	
(3) 退職手当引当金		76億3878	
(4) 損失補償等引当金		0	
固定負債合計	a		453億5015
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債		38億1122	
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)		0	
(3) 未払金		2億9739	
(4) 翌年度支払予定退職手当		10億2263	
(5) 賞与引当金		4億 448	
流動負債合計	b		55億3571
負債合計	B = a + b		508億8586
[純資産の部]			
1 公共資産等整備国県補助金等		434億 139	
2 公共資産等整備一般財源等		2153億 137	
3 その他一般財源等		△163億 514	
4 資産評価差額		△4583	
純資産合計	C = A - B		2423億5179
負債・純資産合計	D = B + C		2932億3765

公共施設の建設等で多額の支出が必要な場合に、国や東京都などから借入れている地方債の平成27年度以降の返済に必要な額です。

債務負担行為のうちPFI方式で整備した調和小学校の平成27年度以降の支払予定額です。*翌年度支払予定額は2.流動負債(3)未払金でカウントしています。

平成26年3月31日現在で在職している市役所職員が同日に全員退職したと仮定した場合の退職手当の合計額です。

地方債の平成26年度の返済に必要な額です。*1. 固定負債(1)地方債の額と、この2(1)翌年度償還予定額を合計した金額が地方債の残高になります。

26年度に支払予定の期末勤勉手当のうち、25年度負担相当額です。

この額が**これからの世代が負担しなければならない額**になります。

調布市が保有する資産の合計Aの額から今後の地方債償還等の負債の合計Bの額を差し引いたものです。
この額が**いままでの世代が資産形成するために負担(調達)した額**です。

貸借対照表 年度比較表

借 方				
	平成25年度	平成24年度	増減	
【資産の部】	1 公共資産			
	(1)有形固定資産	2716億 449	2717億6405	△1億5956
	①生活インフラ・国土保全	1653億9227	1639億2515	14億6712
	②教育	597億5435	596億5262	1億 173
	③福祉	163億8840	168億8271	△4億9431
	④環境衛生	44億5685	45億4961	△9277
	⑤産業振興	1億2855	1億3666	△811
	⑥消防	13億6484	13億6912	△428
	⑦総務	241億1923	252億4818	△11億2895
	(2)売却可能資産	3100	1億1000	△7900
	公共資産合計	2716億3549	2718億7405	△2億3856
	2 投資等			
	(1)投資及び出資金	12億7934	12億7934	0
	①投資及び出資金	12億7934	12億7934	0
	②投資損失引当金	0	0	0
	(2)貸付金	2億6400	2億8600	△2200
	(3)基金等	104億7334	106億3211	△1億5877
	①退職手当目的基金	7509	7497	11
	②その他特定目的基金	40億1057	42億2018	△2億 961
	③土地開発基金	33億2239	33億1920	319
	④その他定額運用基金	30億6529	30億1776	4,753
	⑤退職手当組合積立金	0	0	0
	(4)長期延滞債権	8億9024	10億8311	△1億9288
	(5)回収不能見込額	△8113	△7983	△129
	投資等合計	128億2579	132億 74	△3億7494
	3 流動資産			
	(1)現金預金	80億8581	60億 612	20億7969
	①財政調整基金	32億9657	37億 417	△4億 759
	②減債基金	1億1179	1億8020	△6841
	③歳計現金	46億7744	21億2175	25億5569
	(2)未収金	6億9056	7億9079	△1億 22
	①地方税	4億3734	5億4663	△1億 929
	②その他	3億 382	2億9381	1001
③回収不能見込額	△5060	△4966	△94	
流動資産合計	87億7637	67億9690	19億7947	
合 計	2932億3765	2918億7169	13億6596	

(25年度・24年度) (普通会計)

(単位：万円)

貸 方				
	平成25年度	平成24年度	増減	
【負債の部】	1 固定負債			
	(1) 地方債	366億3222	380億1479	△13億8258
	(2) 長期未払金	10億7915	13億7142	△2億9227
	① 物件の購入等	3億 873	4億6310	△1億5437
	② 債務保証又は損失補償	0	0	0
	③ その他	7億7042	9億 832	△1億3791
	(3) 退職手当引当金	76億3878	84億7192	△8億3314
	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
	固定負債合計	453億5015	478億5814	△25億 799
	2. 流動負債			
	(1) 翌年度償還予定地方債	38億1122	37億3916	7206
	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用)	0	0	0
	(3) 未払金	2億9739	3億6558	△6819
	(4) 翌年度支払予定退職手当	10億2263	7億5437	2億6826
	(5) 賞与引当金	4億 448	4億 543	△95
流動負債合計	55億3571	52億6454	2億7117	
合 計	508億8586	531億2268	△22億3682	
【純資産の部】	1 公共資産等整備国県補助金等	434億 139	410億7658	23億2481
	2 公共資産等整備一般財源等	2153億 137	2185億8530	△32億8393
	3 その他一般財源等	△163億 514	△208億7299	45億6785
	4 資産評価差額	△4583	△3988	△595
	合 計	2423億5179	2387億4901	36億 278
負債・純資産合計	2932億3765	2918億7169	13億6596	

4 貸借対照表

◆貸借対照表の説明と分析について

貸借対照表は、年度末に市が有する資産・負債・純資産の状況を総括的に表したものです。

①作成方法

貸借対照表は、年度末における財政状況について、左側に「資金の使途」を、右側に「資金の調達財源」を示したものです。左側は、全体を【資産の部】として、支出により形成された有形固定資産や貸付金、投資及び出資金、基金（積立金）の状況を示しています。右側は、【負債の部】として、資産を形成するための財源内訳について、地方債や債務負担行為等（将来の支出を義務付けられたもの）を、【純資産の部】として、これまでの世代が負担した金額を示しています。

これを、算式で表しますと、【資産の部】＝【負債の部】＋【純資産の部】となります。

左側（借方）	右側（貸方）
【資産の部】	【負債の部】
（市民の財産） 支出により形成された有形固定資産や貸付金、投資及び出資金、基金（積立金）等の状況	（将来の負担） 資産形成のため借り入れた地方債等の将来の負担状況
	【純資産の部】
	（今までの負担） これまでの世代が負担した負担状況

②部門の分類及び説明

【資産の部】

資産は、公共資産、投資等及び流動資産に分類します。

1. 公共資産

（1）有形固定資産

土地、建物、道路、公園などの不動産及び車両等の動産で、その効果が長期に及ぶものが該当し、行政目的ごとに区分します。

また、有形固定資産は、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計額を基礎としており、昭和43年度以前に取得した資産、寄附や無償譲渡を受けた資産は含まれません。

(行政目的ごとの具体例)

- ①生活インフラ・国土保全⇒**土木費**→市道，橋りょう，交通安全施設，公園施設，街路，住宅等
- ②教育⇒**教育費**→小中学校施設，社会教育施設，体育施設等
- ③福祉⇒**民生費**→保育所等児童福祉施設，総合福祉センター等社会福祉施設等
- ④環境衛生⇒**衛生費**→ごみ処理施設等
- ⑤産業振興⇒**商工費**→商工振興施設等
農林水産業費→市民農園等
労働費→労働関係施設等
- ⑥消防⇒**消防費**→消防施設，防災施設等
- ⑦総務⇒**総務費**→庁舎，文化会館，出張所，庁用車等

(2) 売却可能資産

土地，建物及び車両等のうち売却可能なもので，翌年度に売却予定の土地を計上します。

有形固定資産及び売却可能資産一覧

(億円・%)

公 共 資 産	平成25年度	平成24年度	構成比	
			平成25年度	平成24年度
① 生活インフラ・国土保全	1 6 5 4	1 6 3 9	60.9	60.3
② 教育	5 9 8	5 9 7	22.0	21.9
③ 福祉	1 6 4	1 6 9	6.0	6.2
④ 環境衛生	4 5	4 5	1.7	1.7
⑤ 産業振興	1	1	0.0	0.1
⑥ 消防	1 4	1 4	0.5	0.5
⑦ 総務	2 4 1	2 5 2	8.9	9.3
売却可能資産	0	1	0.0	0.0
合 計	2 7 1 6	2 7 1 9	100.0	100.0

2. 投資等

(1) 投資及び出資金

財団法人、社団法人等への出資及び有価証券等が該当します。

①投資及び出資金

(市場価格のあるもの)

項 目	金 額 (万円)
株式会社東京ｽﾀｰﾌﾞ株券	3億
調布I7IM放送株式会社株券	3455
東京ﾌｯﾄﾊﾞｰﾙｸﾗﾌﾞ 株式会社株券	100
株式会社ｺｽｸｲｱ調布株券	6000
合 計	3億9555

(時価のないもの)

項 目	金 額 (万円)
調布市土地開発公社出資金	500
農業近代化資金保証出捐金	103
東京しごと財団出捐金	500
東京都農林水産振興財団出捐金	198
調布ゆうあい福祉公社出捐金	3億
調布市体育協会出資金	4500
暴力団追放運動推進都民センター出捐金	718
調布市文化・コミュニティ振興財団出捐金	5億
調布市社会福祉事業団出捐金	300
多摩南部成年後見センター出資金	100
地方公共団体金融機構出資金	860
調布市市民サービス公社出捐金	300
調布市武者小路実篤記念館出捐金	300
合 計	8億8379

②投資損失引当金 (該当なし)

時価のない投資及び出資金のうち、連結団体及び会計に対する投資及び出資金について、取得価格に比べ実質価格が著しく低下した場合に、差額を計上します。

(2) 貸付金

貸付金の年度末残高を計上します。ただし、貸付金元金の収入未済額及び長期延滞債権に振り替えた金額は控除します。

貸付金一覧

項 目	金 額 (万円)
市街地再開発事業等資金貸付金	2億6400
合 計	2億6400

(3) 基金

基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積立て、または定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産です。基金のうち財政調整基金と減債基金については流動資産の現金予算に計上します。

基金残高の推移

(万円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度
社会福祉事業基金	2億8137	2億5285	2億1592
若人の奨学基金	2560	2572	2576
公共施設整備基金	12億9704	12億9933	14億5830
都市基盤整備事業基金	25億9265	21億6180	18億4768
地球環境保全基金	2億5440	2億3941	2億2984
国際交流基金	1億3173	1億2921	1億2702
職員退職手当基金	2億1444	7497	7509
子ども基金	1億1121	1億1187	1億605
土地開発基金	33億1586	33億1920	33億2239
美術作品等取得基金	4億1477	4億1507	4億1526
緑の保全基金	24億5653	26億269	26億5003
合計	110億9559	106億3212	104億7334

(4) 長期延滞債権

市税の収入未済額のうち滞納分を計上します。収入未済額のうち当初年度調定が当年度のものは未収金に計上します。

長期延滞債権の推移

(万円)

平成23年度	平成24年度	平成25年度
11億2167	10億8311	8億9024

(5) 回収不能見込額

長期延滞債権のうち回収できないと見込まれる額で、過去5年間の平均回収率（過去5年間の不納欠損額÷過去5年間の収入未済額）を基本に算出しています。

回収不能見込額の推移

(万円)

平成23年度	平成24年度	平成25年度
△7491	△7983	△8113

3. 流動資産

(1) 現金・預金

①財政調整基金

財政調整基金は、各年度の収支差額の一部を積み立て、特定の目的によらずに、年度間の財源調整を図るための基金です。

財政調整基金の残高の推移 (万円)

平成23年度	平成24年度	平成25年度
43億6009	37億 417	32億9657

②減債基金

市債の償還財源を確保し、健全な財政運営を行うための基金です。

減債基金の残高の推移 (万円)

平成23年度	平成24年度	平成25年度
2億4813	1億8020	1億1179

③歳計現金

歳計現金は、出納閉鎖時点における歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額です。

歳計現金の残高の推移 (万円)

平成23年度	平成24年度	平成25年度
21億4267	21億2175	46億7744

(2) 未収金

市税等の収入未済額を計上します。①地方税には収入未済額から長期延滞債権への計上額を控除した金額を、②その他には、地方税、国・都支出金、地方債を除く収入未済額から長期延滞債権への計上額を控除した金額を、③回収不能見込額は長期延滞債権のうち回収できないと見込まれる額で、過去5年間の平均回収率(過去5年間の不納欠損額÷過去5年間の収入未済額)を基本に算出しています。

未収金の残高の推移 (万円)

項目・年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
①地方税	6億1471	5億4663	4億3734
②その他	2億5449	2億9381	3億 382
③回収不能見込額	△5277	△4966	△5060
合計	8億1643	7億9079	6億9056

【負債の部】

1. 固定負債

(1) 地方債

年度末市債残高から翌年度償還予定額を除いた額を計上します。

年度末市債残高は、この固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額の合計額となります。

地方債の残高の推移 (万円)

項目・年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
固定負債・地方債	393億3116	380億1479	366億3222

(参考)

流動負債・地方債	37億8731	37億3916	38億1122
地方債合計	431億1846	417億5396	404億4344

(2) 長期末払金

債務負担行為において、既に債務が確定したとみなされる金額のうち翌々年度以降の支出予定額を計上しています。①物件の購入等は PFI 等の手法で整備した有形固定資産に関するものを、②債務保証等は、債務保証契約または損失補償契約に基づき支払いが確定したものを、③その他は物件の引渡しもしくはサービスの提供が行われているものを計上します。翌年度支出予定額は、流動負債の未払金に計上します。

長期末払金の推移 (万円)

項目・年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
物件の購入等	6億1746	4億6310	3億 873
債務保証等	0	0	0
その他	8億1871	9億 832	7億7042
合計	14億3617	13億7142	10億7915

(3) 退職手当引当金

年度末に全ての職員が退職すると仮定した場合に支払われる退職手当の金額を計上します。退職手当引当金の全体額は、固定負債の退職手当引当金と、流動負債の翌年度償還予定額の合計額となります。

退職手当引当金の推移 (万円)

項目・年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
固定負債・退職手当	84億9448	84億7192	76億3878

(参考)

流動負債・退職手当	11億 650	7億5437	10億2263
合計	96億 97	92億2630	86億6141

(4) 損失補償等引当金（該当なし）

損失補償債務について、履行が確定していないもののうち地方公共団体財政健全化法上で、将来負担として算定されたものを計上します。

2. 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債の翌年度償還予定額を計上します。

地方債の翌年度償還予定額の推移（再掲） (万円)

平成23年度	平成24年度	平成25年度
37億8731	37億3916	38億1122

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）（該当なし）

歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた金額を計上します。

(3) 未払金

債務負担行為において、既に債務が確定したとみなされる金額のうち翌年度の支出予定額を計上します。

未払金の推移 (万円)

平成23年度	平成24年度	平成25年度
2億8355	3億6558	2億9739

(4) 翌年度支払予定退職手当

年度末に全ての職員が退職すると仮定した場合に支払われる退職手当のうち、翌年度の支払予定額を計上します。

翌年度支払予定退職手当の推移（再掲） (万円)

平成23年度	平成24年度	平成25年度
11億 650	7億5437	10億2263

(5) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上します。

賞与引当金の推移 (万円)

平成23年度	平成24年度	平成25年度
6億1041	4億 543	4億 448

【純資産の部】

純資産とは、今までの世代が資産形成のために負担（調達）した資金で、公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価差額に分類されます。

1. 公共資産等整備国県補助金等

有形固定資産を取得する際の財源となった国・都支出金の累計額を計上します。

2. 公共資産等整備一般財源等

有形固定資産を取得する際の財源のうち、国・都支出金、地方債、債務負担行為以外の一般財源等を計上します。

3. その他一般財源等

その他一般財源等は、将来自由に使える財源です。ただし、通常はマイナス表示され、将来の財源（税金など）の一部の用途が既に拘束されていることを示しています。

4. 資産評価差額

資産評価差額は、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替を行った場合の売却可能価額と帳簿価額との差額を計上します。

純資産の推移

(万円)

項目・年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
公共施設等整備国県補助金等	398億4431	410億7658	434億 139
公共施設等整備一般財源等	2201億1401	2185億8530	2153億 137
その他一般財源等	△215億2483	△208億7299	△163億 514
資産評価差額	1億7030	△3988	△4583
合計	2386億 379	2387億4901	2423億5179

③貸借対照表の分析

(1) 財政状況の推移

平成26年3月31日付住民基本台帳人口 223,947人

調 布 市		市民一人当たり	
資産	負債	資産	負債
2932億円	509億円	131万円	23万円
	純資産		純資産
	2424億円		108万円

平成25年度の普通会計の資産総額は2932億円、負債総額は509億円、純資産総額2424億円となり、市民一人当たりでは、資産131万円、負債23万円、純資産108万円となります。つまり、市民一人当たりが現在保有している資産131万円のうち、これからの世代が負担しなければならない額が23万円、いままでの世代が負担した額が108万円となります。

人口・資産・負債・純資産等の推移

(人・億円)

年度	人口(人)	A 資産	B 負債	C 純資産	純資産比率 C/A (%)
平成23年度	218,683	2937	550	2386	81.3
平成24年度	223,220	2919	531	2388	81.8
平成25年度	223,947	2932	509	2424	82.6

市民一人当たりの資産・負債・純資産の推移

年度	市民一人当たり (万円)		
	資産	負債	純資産
平成23年度	134	25	109
平成24年度	131	24	107
平成25年度	131	23	108

資産・負債総額を平成23年度以降の推移で見ると、資産、負債、純資産ともに、ほぼ横ばいで推移しています。市民一人当たりで見ても、資産、負債、純資産ともに、ほぼ横ばいで推移しています。

(2) 資産・負債・純資産の内訳

平成25年度の貸借対照表から見ると、資産(2932億円)のうち、公共資産(2716億円)が約93%を占めています。

負債及び純資産では、負債(509億円)が全体の約17%、残る約83%が純資産になっています。純資産の比率が高いことは、資産形成について、これまでの世代がすでに負担し、将来世代へ引継ぐものが多いことを意味します。

5 行政コスト計算書

◆行政コスト計算書の説明と分析について

地方公共団体における様々な行政サービスは、資産等の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産の形成に結びつかない単年度の経費（行政コスト）が大きな比重を占めています。行政コスト計算書では、こうした当該年度の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

①作成方法

行政コスト計算書は、特定の期間（4月1日から翌年3月31日）における行政活動について示したものです。また、発生主義の考え方による減価償却費、退職手当引当金繰入等、回収不能見込計上額などの非現金支出を加えています。

②部門の分類及び説明

【経常行政コスト】

1－（1）人件費

職員等の給与費（議員報酬や職員給、各種手当等）から退職手当等を除いた金額を計上します。

1－（2）退職手当引当金繰入等

当該年度に勤務したことにより、新たに増加した退職手当相当額を計上します。

1－（3）賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上します。

2－（1）物件費

旅費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料などを計上します。

2－（2）維持補修費

施設等の維持管理に要する費用を計上します。

2-（3）減価償却費

有形固定資産（土地を除く）が時間の経過等に伴い価値が減少したと認められる金額を計上します。

3-（1）社会保障給付

生活保護法，児童福祉法等の法令に基づき，被扶助者に対して支給する金額等を計上します。

3-（2）補助金等

補助金等は，公益のある事業に対して行う補助金などを計上します。

3-（3）他会計等への支出額

他会計に対する繰出金など特別会計などへの支出額を計上します。

3-（4）他団体への公共資産整備補助金等

都，近隣自治体及び民間企業等（他団体等）が行う公共施設の新設や改良，増設事業などの投資的経費について，調布市が行う他団体への補助金等を計上します。

4-（1）支払利息

地方債及び一時借入金の利息をいいます。

4-（2）回収不能見込計上額

市税等の収入で回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び不能欠損額を計上します。

4-（3）その他行政コスト

主に長期未払金及び未払金として新たに貸借対照表に計上した金額と，これまでの項目に当てはまらないコストの合計額を計上します。

【経常収益】

行政サービスの対価として受け取った，市民等の受益者負担にかかる収入で，「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄付金」を計上します。

【純経常行政コスト】

経常行政コストから経常収益を引いた金額を計上します。行政サービスを提供するうえで最も重要な財源である市税は、経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益を比べると、一般的には大幅なコスト超過となります。経常行政コストと経常収益との差額で表わされる純経常コストは、民間企業の損益計算書で表わされる利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない行政サービスを提供するための経費から、受益者負担などの収益を差し引いた額で、市税等の一般財源などで賄わなければならないコストとなります。

③行政コスト計算書の分析

行政コスト計算書では、行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。平成25年度の行政サービスコスト693億円に対し、収入は28億円であり、その収支差額である純経常行政コストは664億円となりました。

純経常行政コストは、経常行政コストから経常収益を差し引いた差額で、経常収益は行政サービスの利用者のコスト負担分となります。

通常、行政サービスは、利用者のコスト負担だけではカバーできないため、純経常行政コストはプラスとなっています。この利用者のコスト負担分を比率で表したものが受益者負担比率です。なお、市民の皆様が支払った税金などがこの純経常行政コストの支払いに充てられることとなります。

平成25年度 調布市行政コスト計算書（普通会計・市民一人当たり）

項目名		総額(万円)	市民一人当たり(円)
【経常行政コスト】	人にかかるコスト	112億6591	5万306
	物にかかるコスト	195億3786	8万7243
	移転支出的なコスト	378億9978	16万9235
	その他のコスト	5億6991	2545
合計 (A)		692億7346	30万9330
【経常収益】	経常収益合計 (B)	28億2959	1万2635
受益者負担比率 (B) / (A)		4.1%	—
(差引) 純経常行政コスト (A) - (B)		664億4387	29万6695

※ 平成26年3月31日付住民基本台帳人口223,947人

(※普通会計ベースの行政コスト計算書は44ページ、連結ベースの行政コスト計算書は48ページをご参照ください。)

6 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、資産負債の差額である純資産の一年間の変動内容を示したものです。

「純経常行政コスト」には、行政コスト計算書における「純経常行政コスト」が転記されます。「一般財源」には、「地方税」「地方交付税」「その他行政コスト充当財源」が含まれ、「その他行政コスト充当財源」には、地方譲与税や諸収入、繰入金などの収入が含まれます。なお、貸借対照表の資産の減少又は負債の増加となる収入は除かれます。

変動内容は、「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」ごとに示されますが、以下の概要では、純資産合計欄のみ記載をしています。

(※普通会計ベースの純資産変動計算書は45ページ、連結ベースの純資産変動計算書は49ページをご参照ください。)

平成25年度 純資産変動計算書（普通会計ベースの概要）

(単位:万円)

項目名	純資産合計金額
期首（平成24年度末）純資産残高	2387億4901
純経常行政コスト	△664億4387
一般財源	
地方税	442億8297
地方交付税	7534
その他行政コスト充当財源	48億1199
補助金等受入	208億8611
資産評価替えによる変動額	△595
その他	△380
期末（平成25年度末）純資産残高	2423億5179

7 資金収支計算書

資金収支変動計算書は、1年間の資金収支の状況を、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」別に示したもので、以下が概要となります。

(※普通会計ベースの資金収支計算書は46ページ、連結ベースの資金収支計算書は50ページをご参照ください。)

平成25年度 資金収支計算書（普通会計ベースの概要）（単位：万円）

1 経常的収支の部	金額
支出合計 （人件費、物件費、社会保障給付、補助費等、支払利息、他会計への事務費等支出、その他）	617億7253
収入合計 （地方税、地方交付税、国都補助金等、使用料・手数料、負担金等、諸収入、地方債のうち特例債、基金取崩額、その他）	698億6093
経常的収支額（A）	80億8840

2 公共資産整備収支の部	金額
支出合計 （公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出、他会計への建設費等支出）	76億5746
収入合計 （国都補助金等、地方債、基金取崩額、その他）	68億9281
公共資産整備収支額（B）	△7億6465

3 投資・財務的収支の部	金額
支出合計 （投資及び出資金、貸付金、基金積立金、定額運用基金繰出金、他会計への公債費等支出、地方債償還額）	54億1130
収入合計 （国都補助金等、貸付金回収額、公共資産売却収入、その他）	6億4324
投資・財務的収支額（C）	△47億6807

当年度歳計現金増減額（A+B+C）	25億5569
期首歳計現金残高	21億2175
期末歳計現金残高	46億7744

8 財務諸表の他団体比較（普通会計ベース）

財務諸表を他団体と比較し、調布市の状況を分析します。

同級他団体基礎データ

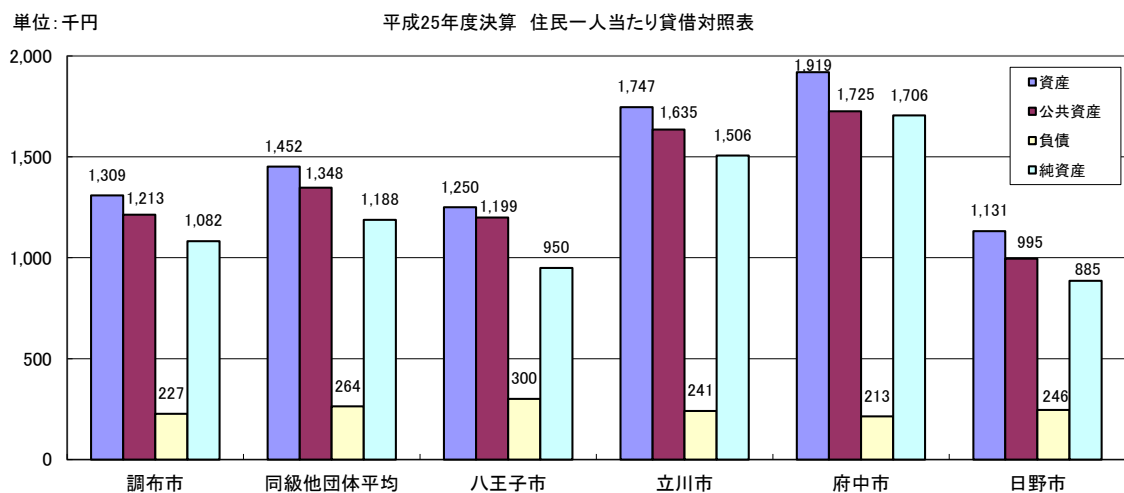
団 体	調布市	同級他団体平均	八王子市	立川市	府中市	日野市
歳入総額（千円）	79,518,738	106,027,747	193,126,956	73,878,391	97,257,419	59,848,222
人口（平成26年 3月31日現在）	223,947	293,347	561,985	178,209	253,424	179,771
面積(k㎡)	21.53	66.89	186.31	24.38	29.34	27.53

1. 貸借対照表の分析

(1) 住民一人当たり貸借対照表

調布市は、住民一人当たり121万2945円の公共資産が整備され、同級他団体平均（134万7850円）よりもやや小さくなっています。住民一人当たりの公共資産が大きいということは、行政サービス提供能力に余裕があると言える反面、資産の利用者が少ない非効率的な状況を指しているとも言えます。また、地域事情により人口規模に比例しない投資を必要とする場合もあります。

次に、調布市の住民一人当たりの負債は22万7223円で、同級他団体平均（26万4051円）よりもやや小さくなっています。住民一人当たりでみると、調布市は社会資本、将来負担ともやや小さいと言えます。

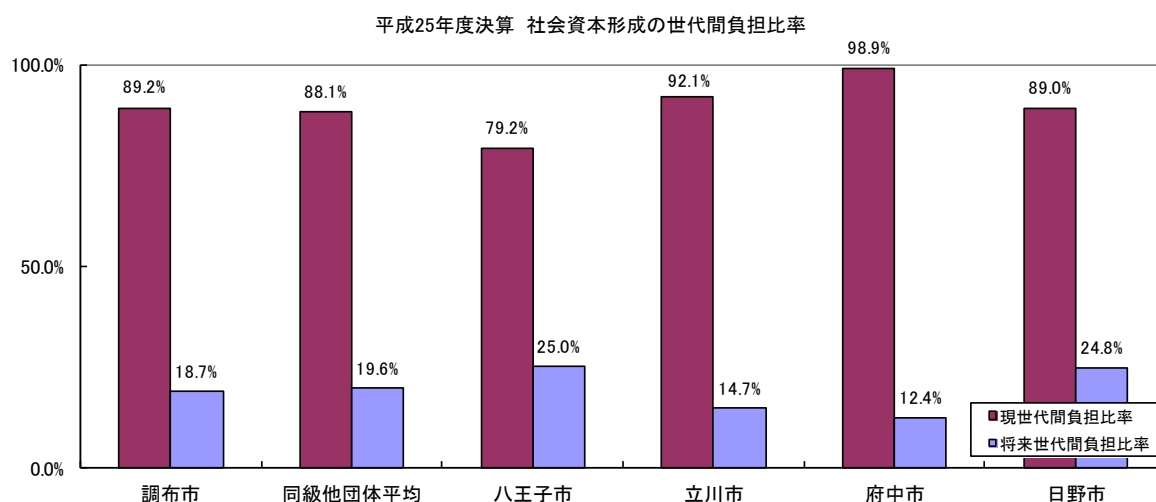


(2) 社会資本形成の世代間資本比率

社会資本形成の世代間負担比率をみると、調布市の現世代負担比率は89.2%となっており、同級他団体平均と同程度となっています。また、将来世代負担比率は18.7%となっており、同級他団体平均と同程度となっています。調布市は同級他団体に比べて同程度の将来世代への負担で社会資本を整備してきたことが確認できます。

※現世代負担比率＝純資産合計額÷公共資産合計額

将来世代負担比率＝負債合計額÷公共資産合計額

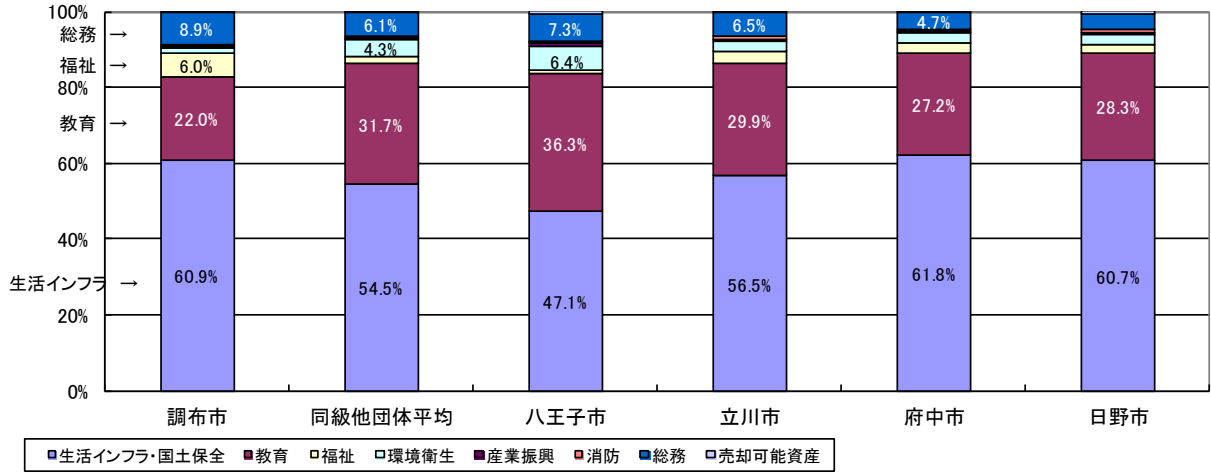


(3) 公共資産の状況

公共資産は、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務及び売却可能資産で構成されています。公共資産の各項目の割合（構成比）について比較します。

調布市及び同級他団体共通で、生活インフラ・国土保全の資産の割合が一番大きく、次に教育の資産となっています。生活インフラ・国土保全には道路、街路、公園など、教育には小学校、中学校、社会教育施設などが含まれています。また、調布市は総務の資産の割合が高くなっています。

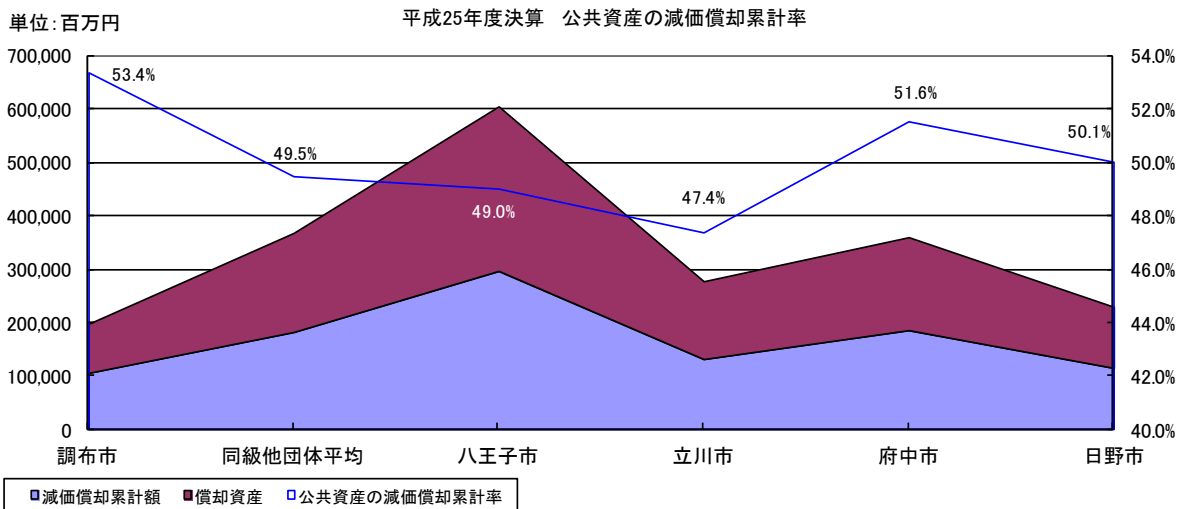
平成25年度決算 公共資産の形成状況



(4) 公共資産の減価償却累計率

有形固定資産の減価償却累計率では、建物などの償却資産が取得からどの程度経過しているかを確認します。有形固定資産の減価償却累計率は、
 $\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$ で計算されます。

調布市の減価償却累計率は、53.4%で、同級他団体の中で最も高くなっています。調布市の住民一人当たりの公共資産は平均的であり、調布市は同級他団体に比べると公共資産の規模は平均的だが、比較的古いものであると言えます。



公共資産の減価償却累計率（単位：億円）

団 体	調布市	同級他団体平均	八王子市	立川	府中市	日野市
減価償却累計額A	1056	1823	2970	1315	1857	1149
有形固定資産B	2716	3936	6694	2909	4366	1776
うち土地C	1795	2077	3608	1450	2622	630
償却資産B-C	921	1859	3086	1459	1744	1146
減価償却累計率（%）	53.4	49.5	49.0	47.4	51.6	50.1

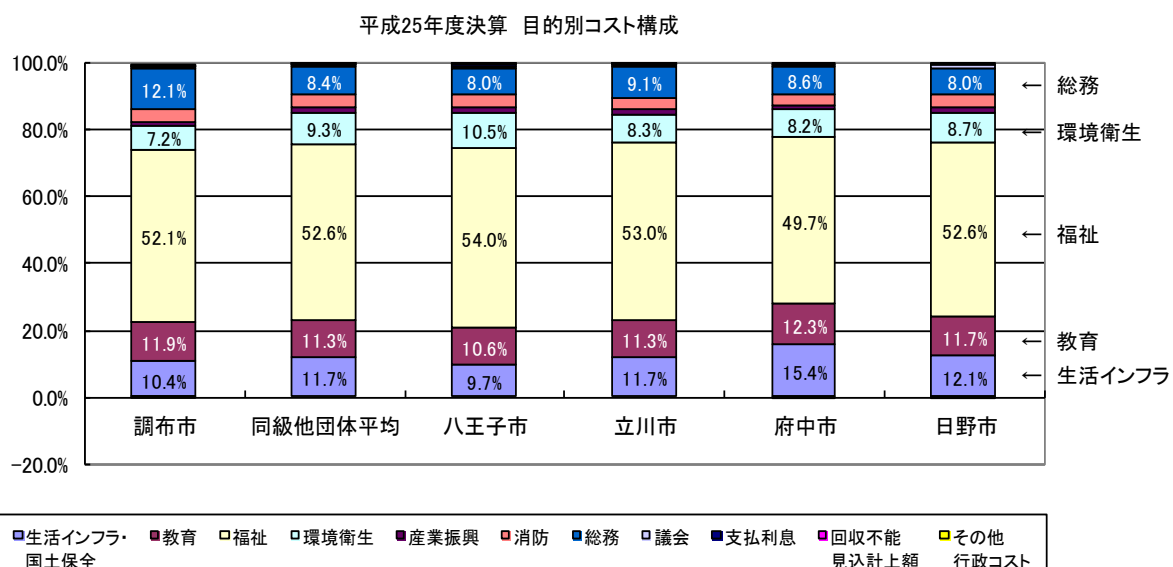
※減価償却累計率（%）=A÷（B-C+A）

2. 行政コスト計算書の分析

（1）目的別コスト構成

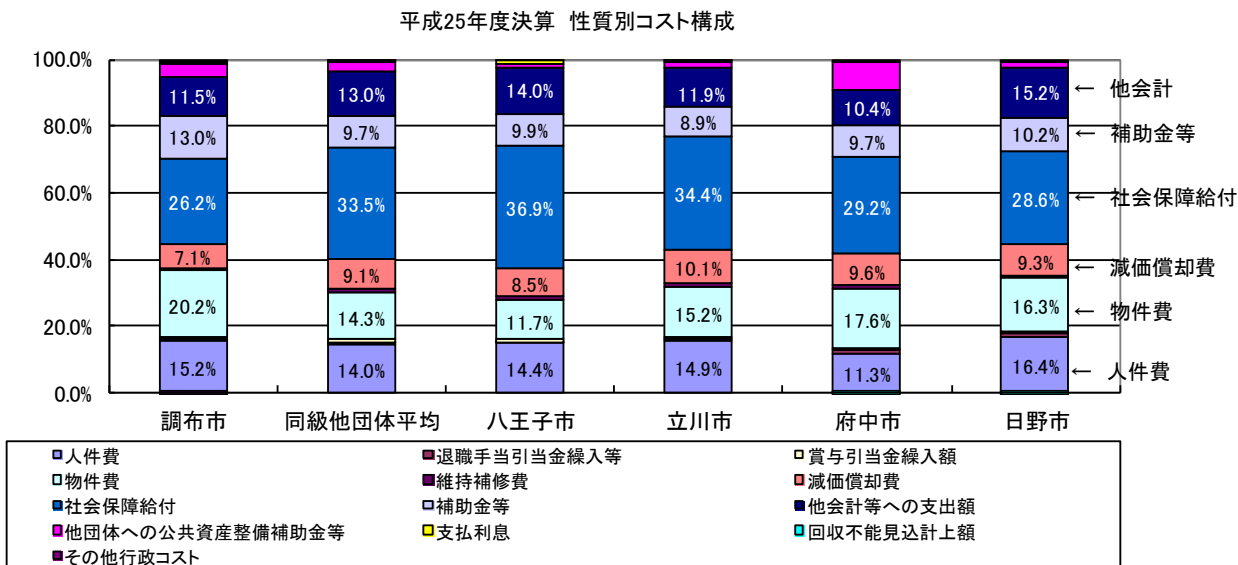
目的別コスト構成は公共資産の構成とかなり異なることが分かります。特に生活インフラ・国土保全の構成比が公共資産の場合と比較して小さい点、ならびに福祉、環境衛生などの比率が大きくなっている点が注目されます。行政コストには減価償却費が含まれるので、公共資産の大きさも反映します。しかし、それ以上に人件費に代表される経常的なコストが大きく影響していることにより、こうした構成に変化します。

調布市と同級他団体で福祉が行政コストの約半分を占め、福祉の行政コストが非常に大きいことが確認できます。調布市は総務の割合が福祉の次に高くなっています。調布市と同級他団体では福祉の割合が大きいことは共通していますが、それ以外は団体によって異なることがわかります。



(2) 性質別コスト構成

調布市と同級他団体平均で人件費, 物件費, 社会保障給付の割合が高くなっています。社会保障給付は扶助費であり, 扶助費には生活保護費, 児童福祉費, 社会福祉費などが含まれています。調布市は同級他団体に比べると社会保障給付や減価償却費の割合が低くなっていますが, 物件費, 補助金等の割合が高くなっています。



(3) 住民一人当たり行政コスト

調布市の住民一人当たり行政コストは同級他団体平均よりもやや大きくなっています。これは, コストが高いともいえますが, その分行政サービスが手厚いともいえます。行政サービスが効率的かどうかはこのように行政コストだけではわかりませんので, 行政評価などを活用してサービスの質を測る指標と一緒に考える必要があります。

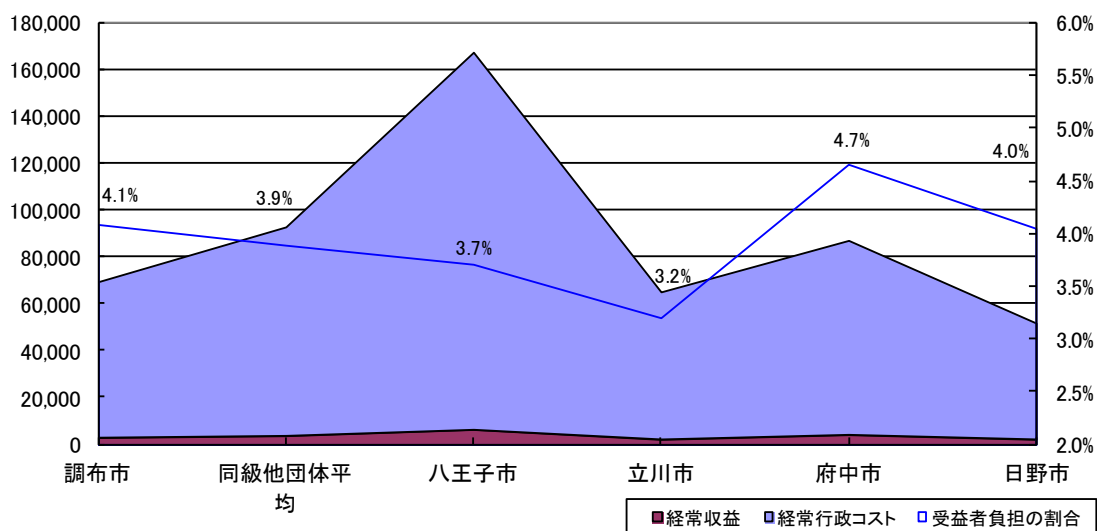
単位：円

	調布市	同級他団体平均	八王子市	立川市	府中市	日野市
経常行政コスト	309,330	315,974	297,730	364,276	343,000	287,024
純経常行政コスト	296,695	303,688	286,692	352,618	327,032	275,405

(4) 受益者負担の割合

受益者負担の割合は経常収益÷経常行政コストで計算されます。調布市の受益者負担の割合は4.1%となっており, 同級他団体平均よりも高くなっています。

平成25年度決算 受益者負担の割合



3. 純資産変動計算書の分析

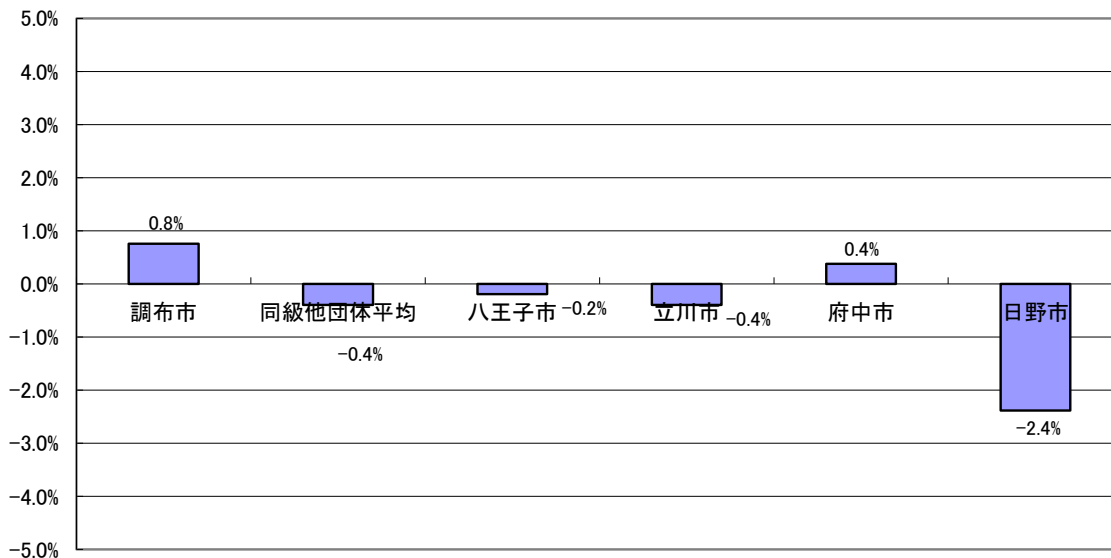
(1) 行政コスト対税収比率

税収などの一般財源に対する純経常行政コストの比率をみることで、当該年度の税収によって、どれだけが資産形成を伴わない純経常行政コストに消費されたのかが分かります。対税収比率がマイナスとなっている場合は、当年度の行政コストを当年度の負担でカバーできていないことを表します。この場合、過去の世代が蓄積した資産を取崩しているか、将来世代に負担を回していることとなります。調布市は行政コスト対税収比率が0.8%であり、行政コスト対税収比率がプラスになっています。

※行政コスト対税収比率 = $1 - \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源等} + \text{補助金等受入} + \text{その他一般財源}}$

(一般財源等 + 補助金等受入・その他一般財源)

平成25年度決算 行政コスト対税収等比率

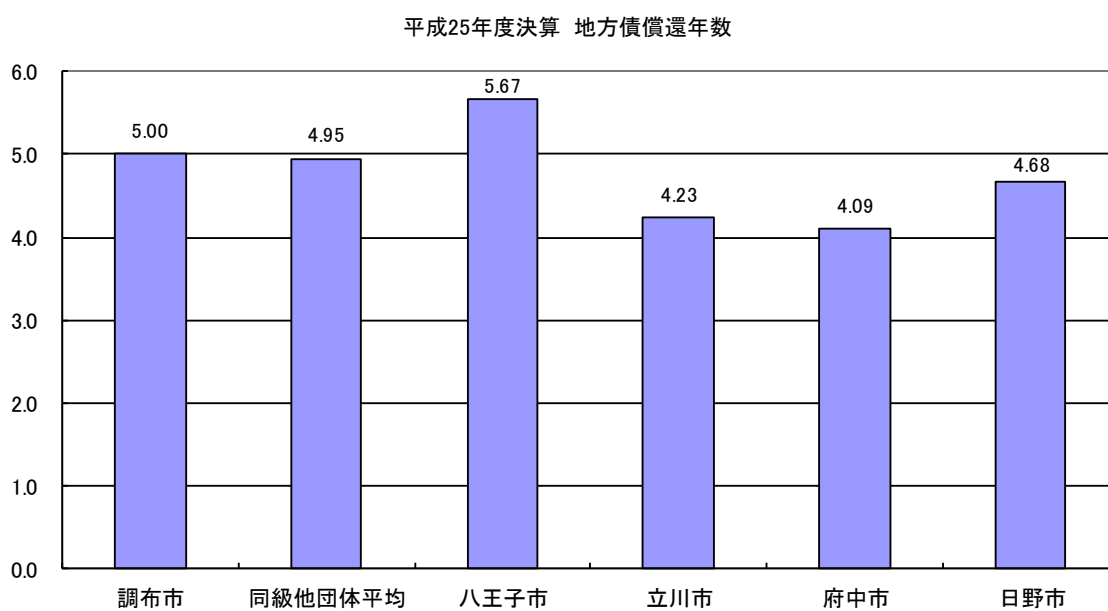


4. 資金収支計算書の分析

(1) 地方債償還年数（地方債残高÷経常的収支額）

調布市は地方債償還年数が5.0年となっています。調布市は経常的に確保できる資金の5.0年分で地方債を全て償還できる状態にあると言えます。これは同級他団体平均よりも長く、同級他団体の中で2番目に長くなっています。

なお、経常的に確保できる資金には、特例債の発行額や基金取崩額、地方交付税などが含まれています。



平成25年度 連結財務書類4表

【連結対象範囲】

- 地方公営事業会計：国民健康保険事業会計，介護保険事業会計，下水道事業会計，
後期高齢者医療会計，介護サービス事業会計
- 一部事務組合・広域連合：東京たま広域資源循環組合，ふじみ衛生組合，
東京都十一市競輪事業組合，東京都六市競艇事業組合，
東京都市町村総合事務組合，
東京都後期高齢者医療広域連合
- 地方三公社：調布市土地開発公社
- 第三セクター等：（公財）調布ゆうあい福祉公社，（公社）調布市体育協会，
（公財）調布市文化・コミュニティ振興財団，
（社福）調布市社会福祉事業団，（一財）調布市市民サービス公社，
調布エフエム放送株式会社，（一財）調布市武者小路実篤記念館

平成25年度 連結

(平成26年

保有する資産の状況
(資金の使いみち)

市役所庁舎・小中学校・保育園・図書館などの建物のほか、土地・設備などの資産を有形固定資産としてカウントしています。

翌年度(平成26年度)に売却予定の資産を計上しています。

財団法人、社団法人等への出資及び有価証券等です。

社会福祉や環境保全などの特定の事業目的に活用するための基金残高です。

市税等の収入未済額のうち、調定年度が前年度以前のものです。

市税等の収入未済額のうち、調定年度が当年度のものです。

借 方	
[資産の部]	
1 公共資産	
(1)有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	1908億5370
②教育	597億5435
③福祉	166億4218
④環境衛生	132億7953
⑤産業振興	1億2855
⑥消防	13億6484
⑦総務	244億6262
⑧収益事業	1億8844
⑨その他	2275
有形固定資産合計	3066億9695
(2)無形固定資産	251
(3)売却可能資産	5996
公共資産合計	3067億5942
2 投資等	
(1)投資及び出資金	3億8894
(2)貸付金	2億6400
(3)基金等	126億8675
(4)長期延滞債権	21億4337
(5)その他	8078
(6)回収不能見込額	△2億2337
投資等合計	153億4047
3 流動資産	
(1)資金	101億 245
(2)未収金	15億2860
(3)販売用不動産	0
(4)その他	1967
(5)回収不能見込額	△1億1887
流動資産合計	115億3186
4 繰越勘定	0
繰越勘定合計	0
資 産 合 計	A 3336億3175

貸借対照表

3月31日現在)

(単位：万円)

負債・純資産の状況
(資金の調達財源)

貸		方	
[負債の部]			
1	固定負債		
	(1) 地方公共団体		425億5968
	① 普通会計地方債	366億3222	
	② 公営事業地方債	59億2746	
	(2) 関係団体		62億6724
	① 一部事務組合・広域連合地方債	19億2361	
	② 地方三公社長期借入金	43億4363	
	③ 第三セクター等長期借入金	0	
	(3) 長期未払金		11億6913
	(4) 引当金		77億7429
	(うち退職手当等引当金)		77億7429
	(うちその他の引当金)		0
	(5) その他		933
	固定負債合計	a	577億7966
2	流動負債		
	(1) 翌年度償還予定地方債		41億7871
	① 地方公共団体	40億9383	
	② 関係団体	8488	
	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)		0
	(3) 未払金		7億2969
	(4) 翌年度支払予定退職手当		10億2545
	(5) 賞与引当金		4億2504
	(6) その他		9854
	流動負債合計	b	64億5742
	負債合計	B = a + b	642億3708
[純資産の部]			
1	公共資産等整備国県補助金等		477億7688
2	公共資産等整備一般財源等		2359億8805
3	他団体及び民間出資分		7956
4	その他一般財源等		△144億3840
5	資産評価差額		△1142
	純資産合計	C = A - B	2693億9467
	負債・純資産合計	D = B + C	3336億3175

公共施設の建設等で多額の支出が必要な場合に、国や東京都などから借入れている地方債の平成27年度以降の返済に必要な額です。

平成26年3月31日現在で在職している職員が同日に全員退職したと仮定した場合の退職手当の合計額です。

地方債の平成26年度の返済に必要な額です。※1. 固定負債(1)地方債の額と、この2(1)翌年度償還予定額を合計した金額が地方債の残高になります。

26年度に支払予定の期末勤労手当のうち、25年度負担相当額です。

この額が**これからの世代が負担しなければならない額**になります。

調布市が保有する資産の合計Aの額から今後の地方債償還等の負債の合計Bの額を差し引いたものです。
この額が**いままでの世代が資産形成するために負担(調達)した額**です。

連結貸借対照表 年度比較表

借 方				
	平成25年度	平成24年度	増減	
【資産の部】	1 公共資産			
	(1)有形固定資産	3066億9695	3080億9762	△14億 67
	①生活インフラ・国土保全	1908億5370	1900億5084	8億 286
	②教育	597億5435	596億5262	1億 173
	③福祉	166億4218	169億5183	△3億 966
	④環境衛生	132億7953	141億2978	△8億5025
	⑤産業振興	1億2855	1億3666	△811
	⑥消防	13億6484	13億6912	△428
	⑦総務	244億6262	255億8186	△11億1924
	⑧収益事業	1億8844	2億1185	△2341
	⑨その他	2275	1306	969
	(2)無形固定資産	251	1158	△907
	(3)売却可能資産	5996	1億4882	△8887
	公共資産合計	3067億5942	3082億5803	△14億9861
2 投資等				
(1)投資及び出資金	3億8894	3億8894	0	
(2)貸付金	2億6400	2億8600	△2200	
(3)基金等	126億8675	130億7412	△3億8737	
(4)長期延滞債権	21億4337	24億3438	△2億9101	
(5)その他	8078	6834	1244	
(6)回収不能見込額	△2億2337	△2億3068	731	
投資等合計	153億4047	160億2110	△6億8064	
3 流動資産				
(1)資金	101億 245	76億9427	24億 819	
(2)未収金	15億2860	14億8801	4059	
(3)販売用不動産	0	0	0	
(4)その他	1967	1604	364	
(5)回収不能見込額	△1億1887	△1億1709	△178	
流動資産合計	115億3186	90億8123	24億5063	
4 繰延勘定	0	0		
繰延勘定合計	0	0		
合 計	3336億3175	3333億6036	2億7139	

(25年度・24年度)

(単位：万円)

貸 方				
	平成25年度	平成24年度	増減	
【負債の部】	1 固定負債			
	(1) 地方公共団体	425億5968	437億6456	△12億 488
	① 普通会計地方債	366億3222	380億1479	△13億8258
	② 公営事業地方債	59億2746	57億4977	1億 7769
	(2) 関係団体	62億6724	62億9307	△2583
	① 一部事務組合・広域連合地方債	19億2361	20億6502	△1億4141
	② 地方三公社長期借入金	43億4363	42億2805	1億1558
	③ 第三セクター等長期借入金	0	0	0
	(3) 長期未払金	11億6913	14億6350	△2億9437
	(4) 引当金	77億7429	85億8690	△8億1261
	(うち退職手当等引当金)	77億7429	85億8690	△8億1261
	(うちその他の引当金)	0	0	0
	(5) その他	933	957	△24
	固定負債合計	577億7966	601億1760	△23億3794
	2. 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額	41億7871	40億9736	8135	
① 地方公共団体	40億9383	40億1119	8264	
② 関係団体	8488	8617	△129	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	
(3) 未払金	7億2969	7億2786	183	
(4) 翌年度支払予定退職手当	10億2545	7億5602	2億6943	
(5) 賞与引当金	4億2504	4億2718	△214	
(6) その他	9854	1億4336	△4482	
流動負債合計	64億5742	61億5177	3億 565	
合 計	642億3708	662億6937	△20億3229	
【純資産の部】	1 公共資産等整備国県補助金等	477億7688	458億8551	18億9136
	2 公共資産等整備一般財源等	2359億8805	2404億8580	△44億9775
	3 他団体及び民間出資分	7956	1億6298	△8342
	4 その他一般財源等	△144億3840	△194億4347	50億 507
	5 資産評価差額	△1142	17	△1159
	合 計	2693億9467	2670億9099	23億 368
負債・純資産合計	3336億3175	3333億6036	2億 7139	

9 連結財務書類4表の分析

連結財務書類4表を連単倍率指標、受益者負担の割合、行政コスト対税収等比率、地方債償還年数から確認します。

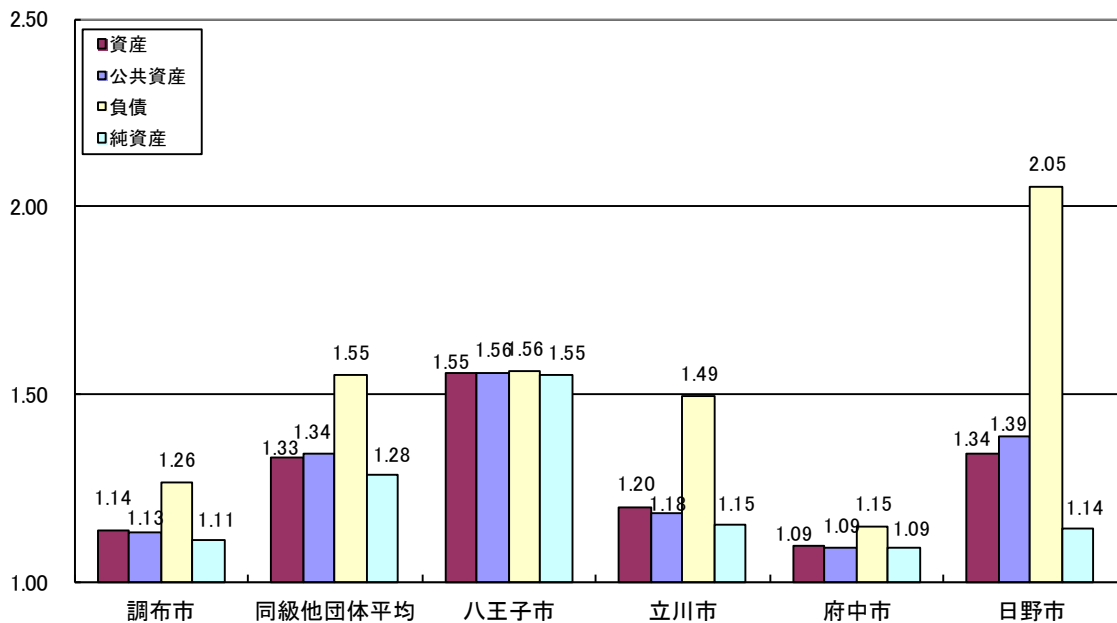
1. 同級他団体との比較

(1) 連単倍率指標（貸借対照表）

連単倍率指標は普通会計を1とした場合に、連結の対象を広げることによってどのように変化したかが明らかになります。

調布市は、資産で1.14倍、公共資産で1.13倍、負債で1.26倍、純資産で1.11倍と、いずれも同級他団体平均より大きく下回っており、特に大きな資産や負債を持っている会計・法人がないことがわかります。

平成25年度決算 連単倍率指標



(参考)

平成25年度決算 調布市貸借対照表（普通会計・連結の比較）

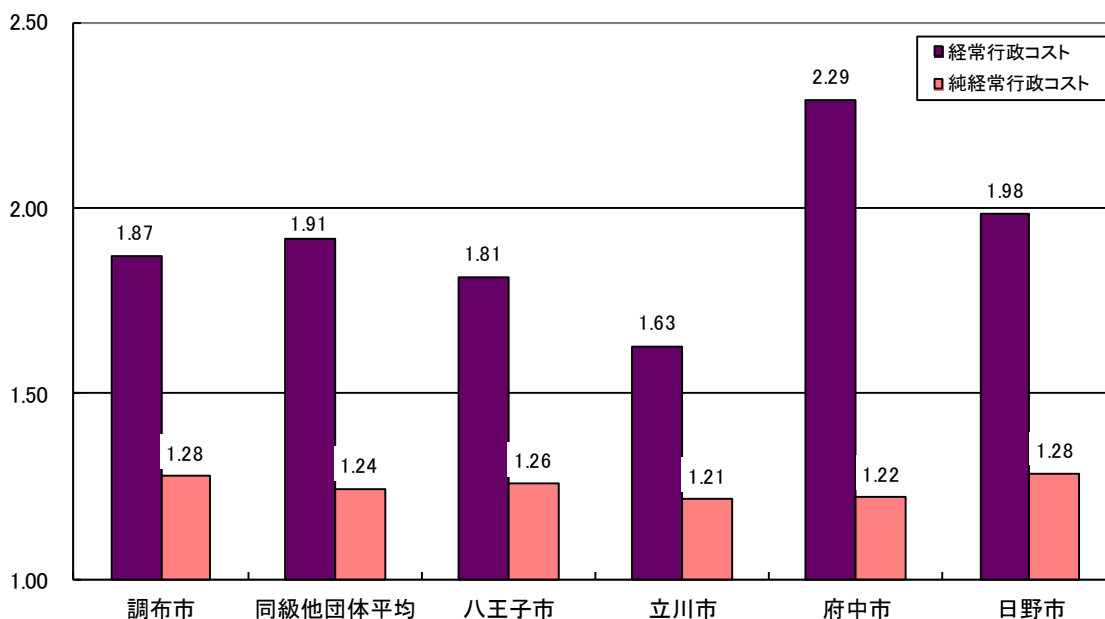
(単位:万円)

項目名	普通会計	連結	増減額
資産	2932億3765	3336億3175	403億9410
公共資産	2716億3549	3067億5942	351億2393
負債	508億8586	642億3708	133億5122
純資産	2423億5179	2693億9467	270億4288

(2) 連単倍率指標（行政コスト計算書）

調布市の経常行政コストは1.87倍、純経常行政コストは1.28倍となっており、同級他団体平均とほぼ同程度となっています。

平成25年度決算 連単倍率指標



(参考)

平成25年度決算 調布市行政コスト計算書（普通会計・連結の比較）（単位:万円）

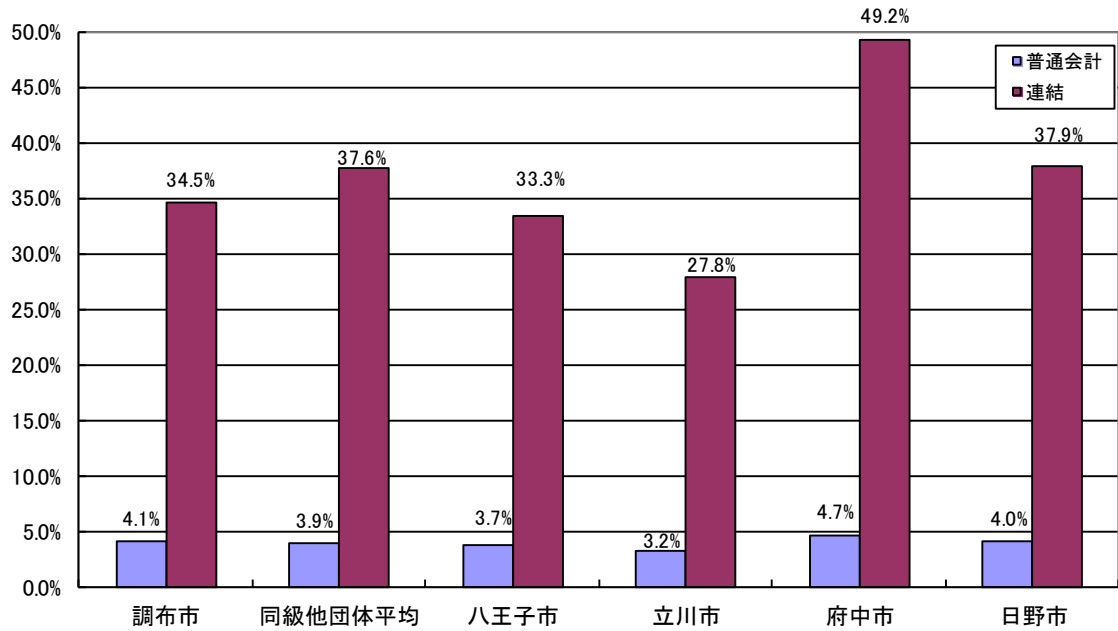
項目名	普通会計	連結	増減額
経常行政コスト	692億7346	1294億6578	601億9232
人にかかるコスト	112億6591	139億8484	27億1893
物にかかるコスト	195億3786	280億1254	84億7468
移転支出的なコスト	378億9978	815億6933	436億6955
その他のコスト	5億6991	58億9907	53億2916
純経常行政コスト	664億4387	847億3913	182億9526

(3) 受益者負担の割合

受益者負担の割合は、経常収益÷経常行政コストで計算され、全ての同級他団体で連結対象を広げることで高くなっています。これは連結対象となっている会計・法人の全ての収益が原則として経常収益に計上されるためです。

調布市の連結の受益者負担の割合は同級他団体平均より低くなっています。普通会計では調布市の受益者負担の割合が同級他団体平均より高いことから、調布市の連結対象となった会計・法人は同級他団体より行政コストに見合った収益について、やや低かったと言えます。

平成25年度決算 受益者負担の割合

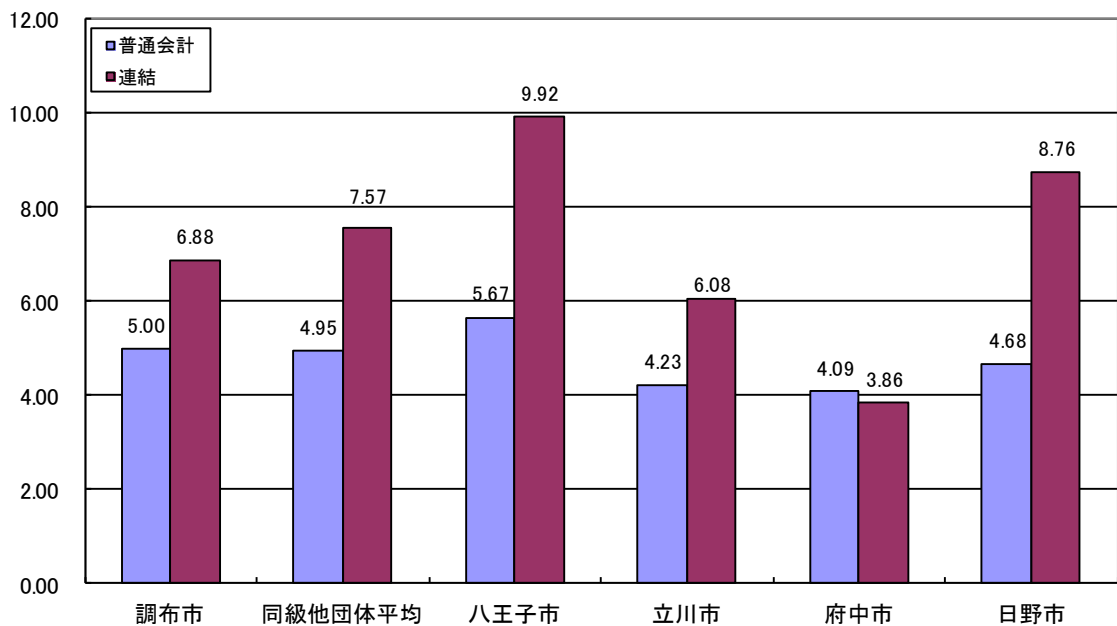


(4) 地方債償還年数 (地方債残高 ÷ 経常的収支額)

調布市の地方債償還年数は連結することで年数が長くなっています。同級他団体を見ると、調布市の地方債償還年数は普通会計では 2 番目に長くなっています。さらに、連結することでその年数は普通会計より約 1.9 年長くなりますが、同級他団体平均と比較すると約 0.7 年短くなっています。

府中市以外の団体については連結対象を広げることで地方債償還年数が長くなっています。

平成25年度決算 地方債償還年数



おわりに

今回、総務省改訂モデルに基づき、平成25年度決算について、普通会計の財務諸表のほか、下水道などの地方公営事業会計、市が加入しているふじみ衛生組合などの一部事務組合や、市が出資している土地開発公社、監理団体等を含めた連結ベースの財務諸表を作成しました。

これらの財務諸表を備えることにより、現在、財政運営の指標として扱われている、経常収支比率、公債費比率等や、健全化判断比率である実質公債費比率、将来負担比率の分析指標に加えた新たな視点による財務分析が可能となりました。

普通会計の分析としては、調布市は同級他団体平均に比べて引き続き、住民一人当たりの公共資産、負債がやや小さくなっています。また、他団体と共通の課題とも言えますが、公共資産の老朽化が進んでいることから、今後の更新に向けて、資金を確保していく必要があります。また、調布市の平成25年度決算においては、市税収入をはじめとする一般財源が前年度より増加したことにより、一般財源等で行政コストを賄うことができているとともに、資金収支における期末歳計現金残高も増加する結果となりました。

次に連結ベースの分析としては、連結貸借対照表の連単倍率指標を見ると、負債は地方公営事業会計、一部事務組合、監理団体等を連結しても大きくは変わらないことから、調布市は連結対象となる会計・法人は19あるものの、市への影響は小さいことが確認できました。また、地方債償還年数の指標から見ると、調布市は連結することで経常的な収支がそれほど悪化しないことも確認できました。

今後も毎年度、財務諸表を継続して作成することにより、調布市における経年変化の把握や近隣の同級他団体との比較を行い、これまでになかった視点での財務情報の分析・検討につなげ、健全な財政運営に努めて参ります。

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

H25普通会計

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	36,632,216
①生活インフラ・国土保全	165,392,265	(2) 長期未払金	
②教育	59,754,351	①物件の購入等	308,732
③福祉	16,388,399	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,456,849	③その他	770,419
⑤産業振興	128,554	長期未払金計	1,079,151
⑥消防	1,364,842	(3) 退職手当引当金	7,638,782
⑦総務	24,119,230	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	271,604,490	固定負債合計	45,350,149
(2) 売却可能資産	31,000		
公共資産合計	271,635,490	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,811,220
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	1,279,340	(3) 未払金	297,386
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,022,630
投資及び出資金計	1,279,340	(5) 賞与引当金	404,478
(2) 貸付金	264,000	流動負債合計	5,535,714
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	75,085	負債合計	50,885,863
②その他特定目的基金	4,010,571		
③土地開発基金	3,322,393	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	3,065,293	1 公共資産等整備国県補助金等	43,401,393
⑤退職手当組合積立基金等計	10,473,342	2 公共資産等整備一般財源等	215,301,369
(4) 長期延滞債権	890,238	3 その他一般財源等	△ 16,305,138
(5) 回収不能見込額	△ 81,127	4 資産評価差額	△ 45,834
投資等合計	12,825,793	純資産合計	242,351,789
3 流動資産			
(1) 現金預金		負債・純資産合計	293,237,652
①財政調整基金	3,296,574		
②減債基金	111,792		
③歳計現金	4,677,442		
現金預金計	8,085,808		
(2) 未収金			
①地方税	437,339		
②その他	303,818		
③回収不能見込額	△ 50,595		
未収金計	690,562		
流動資産合計	8,776,370		
資産合計	293,237,652		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	13,381,173 千円
②教育	170,183 千円
③福祉	2,491,214 千円
④環境衛生	24,575 千円
⑤産業振興	47,666 千円
⑥消防	10,192 千円
⑦総務	55,778 千円
計	16,180,781 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	5,722,862 千円
②地方債	1,241,617 千円
③一般財源等	9,216,302 千円
計	16,180,781 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,780,201 千円
②債務保証又は損失補償	4,403,201 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上	注記
普通会計の将来負担額	58,666,528 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	40,739,916 千円	3,811,220 千円	
債務負担行為支出予定額	4,114,955 千円	1,376,537 千円	2,738,418 千円
公営事業地方債負担見込額	2,968,619 千円		2,968,619 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,181,626 千円		2,181,626 千円
退職手当負担見込額	8,661,412 千円	1,022,630 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	55,374,979 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,919,874 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	19,990,002 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	26,465,103 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,291,549 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は179,529,751千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は105,561,236千円です。

行政コスト計算書

自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日

H25普通会計

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	10,516,306	15.2%	1,053,639	2,644,615	2,932,087	603,315	213,492	39,348	2,588,181	441,630		0
	(2)退職手当引当金繰入等	345,130	0.5%	39,093	71,763	106,043	24,741	7,575	0	91,787	4,130		0
	(3)賞与引当金繰入額	404,478	0.6%	40,525	101,717	112,774	23,205	8,211	1,513	99,547	16,986		0
	小 計	11,265,914	16.3%	1,133,256	2,818,094	3,150,903	651,260	229,278	40,861	2,779,514	462,746		0
2	(1)物件費	14,015,579	20.2%	1,358,354	2,741,713	2,721,928	3,305,152	148,472	179,349	3,525,713	34,898		
	(2)維持補修費	628,683	0.9%	474,651	114,141	25,005	1,051		2,476	11,359			
	(3)減価償却費	4,893,600	7.1%	1,183,002	1,364,611	719,980	100,081	8,715	83,411	1,433,800	0		
	小 計	19,537,862	28.2%	3,016,007	4,220,465	3,466,913	3,406,284	157,187	265,236	4,970,872	34,898	0	0
3	(1)社会保障給付	18,126,412	26.2%		153,283	17,960,912	12,217						
	(2)補助金等	8,977,066	13.0%	160,632	1,068,362	3,593,943	888,692	276,128	2,334,374	645,569	9,366		0
	(3)他会計等への支出額	7,982,096	11.5%	453,638	0	7,528,458	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,814,207	4.1%	2,453,933	0	360,274	0	0	0	0	0		0
	小 計	37,899,781	54.7%	3,068,203	1,221,645	29,443,587	900,909	276,128	2,334,374	645,569	9,366		0
4	(1)支払利息	529,427	0.8%								529,427		
	(2)回収不能見込計上額	246,578	0.4%									246,578	
	(3)その他行政コスト	△ 206,099	-0.3%										△ 206,099
	小 計	569,906	0.8%	0	0	0	0	0	0	0	529,427	246,578	△ 206,099
経 常 行 政 コ ス ト a	69,273,463		7,217,466	8,260,204	36,061,403	4,958,453	662,593	2,640,471	8,395,955	507,010	529,427	246,578	△ 206,099
(構 成 比 率)			10.4%	11.9%	52.1%	7.2%	1.0%	3.8%	12.1%	0.7%	0.8%	0.4%	-0.3%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	1,757,641		361,312	60,120	450,189	543,224	1,991	0	126,346	0	24,697		0	189,762
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,071,950		95,071	215	879,909	674	0	0	13,334	0	0		0	82,747
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	2,829,591		456,383	60,335	1,330,098	543,898	1,991	0	139,680	0	24,697		0	272,509
d/a	4.1%		6.3%	0.7%	3.7%	11.0%	0.3%	0.0%	1.7%	0.0%	4.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	66,443,872		6,761,083	8,199,869	34,731,305	4,414,556	660,602	2,640,471	8,256,275	507,010	504,730	246,578	△ 206,099	△ 272,509

純資産変動計算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

H25普通会計

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	238,749,009	41,076,581	218,585,298	△ 20,872,989	△ 39,882
純経常行政コスト	△ 66,443,872			△ 66,443,872	
一般財源					
地方税	44,282,969			44,282,969	
地方交付税	75,336			75,336	
その他行政コスト充当財源	4,811,994			4,811,994	
補助金等受入	20,886,106	3,108,498		17,777,608	
臨時損益					
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0			0	
勸奨退職による割増退職金	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			△ 448,162	448,162	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			810,318	△ 810,318	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,254,252	1,254,252	
減価償却による財源増		△ 783,686	△ 4,109,914	4,893,600	0
地方債償還に伴う財源振替			1,721,880	△ 1,721,880	
資産評価替えによる変動額	△ 5,952				△ 5,952
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 3,800		△ 3,800		
期末純資産残高	242,351,789	43,401,393	215,301,368	△ 16,305,138	△ 45,834

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

H25普通会計

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,831,746
物件費	14,015,579
社会保障給付	18,126,412
補助費等	8,977,066
支払利息	529,427
他会計への事務費等充当財源繰出支出	7,663,619
その他支出	628,683
支出合計	61,772,532
地方税	44,349,477
地方交付税	75,336
国県補助金等	16,865,144
使用料・手数料	1,734,988
分担金・負担金・寄附金	971,239
諸収入	509,770
地方債発行額	0
基金取崩額	1,363,595
その他の収入	3,991,385
収入合計	69,860,934
経常的収支額	8,088,402

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,815,358
公共資産整備補助金等支出	2,814,207
他会計への建設費充当財源繰出支出	27,897
支出合計	7,657,462
国県補助金等	3,819,514
地方債発行額	2,429,000
基金取崩額	640,645
その他収入	3,655
収入合計	6,892,814
公共資産整備収支額	△ 764,648

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	11,735
基金積立金	1,318,744
定額運用基金への繰出支出	50,723
他会計への公債費充当財源繰出支出	290,580
地方債償還額	3,739,520
支出合計	5,411,302
国県補助金等	201,448
貸付金回収額	30,800
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産売却収入	271,289
その他収入	139,700
収入合計	643,237
投資・財務的収支額	△ 4,768,065

当年度歳計現金増減額	2,555,689
期首歳計現金残高	2,121,753
期末歳計現金残高	4,677,442
チェック(BS上の残高)差	4,677,442 0

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
②平成25度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
③支払利息のうち、一時借入金利子は114千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	77,396,985
地方債発行額	2,429,000
財政調整基金等取崩額	1,048,750
支出総額	74,841,296
地方債償還額	4,268,833
財政調整基金等積立額	572,750
基礎的財政収支	3,919,522

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

H25連結

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	190,853,700	①普通会計地方債	36,632,216
②教育	59,754,351	②公営事業地方債	5,927,459
③福祉	16,642,178	地方公共団体計	42,559,675
④環境衛生	13,279,526	(2) 関係団体	
⑤産業振興	128,554	①一部事務組合・広域連合地方債	1,923,608
⑥消防	1,364,842	②地方三公社長期借入金	4,343,627
⑦総務	24,462,615	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	188,439	関係団体計	6,267,235
⑨その他	22,745	(3) 長期未払金	1,169,134
有形固定資産合計	306,696,949	(4) 引当金	7,774,289
(2) 無形固定資産	2,512	(うち退職手当等引当金)	7,774,289
(3) 売却可能資産	59,958	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	306,759,419	(5) その他	9,328
2 投資等		固定負債合計	57,779,661
(1) 投資及び出資金	388,940	2 流動負債	
(2) 貸付金	264,000	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	12,686,754	①地方公共団体	4,093,826
(4) 長期延滞債権	2,143,368	②関係団体	84,880
(5) その他	80,777	翌年度償還予定額計	4,178,706
(6) 回収不能見込額	△ 223,373	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	15,340,467	(3) 未払金	729,690
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,025,448
(1) 資金	10,102,452	(5) 賞与引当金	425,037
(2) 未収金	1,528,601	(6) その他	98,539
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	6,457,420
(4) その他	19,674	負債合計	64,237,081
(5) 回収不能見込額	△ 118,868	[純資産の部]	
流動資産合計	11,531,860	1 公共資産等整備国庫補助金等	47,776,876
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	235,988,046
資産合計	333,631,746	3 他団体及び民間出資分	79,558
		4 その他一般財源等	△ 14,438,399
		5 資産評価差額	△ 11,416
		純資産合計	269,394,666
		負債及び純資産合計	333,631,746

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	843,280 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	0 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は185,252,608千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は145,254,466千円です。

※4 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※5 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

H25連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

H25連結

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	13,196,264	10.2%	1,199,832	2,735,658	4,712,482	637,023	213,492	48,393	3,103,076	444,631	0	101,677
	(2)退職手当等引当金繰入等	363,539	0.3%	39,093	74,947	122,152	24,741	7,575	0	93,834	4,130	0	△ 2,931
	(3)賞与引当金繰入額	425,037	0.3%	40,525	101,717	113,123	25,268	8,211	1,513	115,468	16,986	0	2,226
	小計	13,984,840	10.8%	1,279,449	2,912,322	4,947,756	687,032	229,278	49,907	3,312,377	465,747		100,971
2	(1)物件費	20,580,275	15.9%	1,899,175	2,870,465	5,330,630	4,102,003	148,472	179,366	4,511,150	35,615	0	1,503,399
	(2)維持補修費	866,989	0.7%	589,266	124,649	25,823	72,427	0	2,476	52,023	0	0	326
	(3)減価償却費	6,565,274	5.1%	2,305,924	1,364,611	733,120	555,396	8,715	83,411	1,459,265	0	0	54,832
	小計	28,012,539	21.6%	4,794,365	4,359,724	6,089,573	4,729,825	157,187	265,253	6,022,438	35,615	0	1,558,557
3	(1)社会保障給付	64,414,527	49.8%	0	153,283	64,249,027	12,217	0	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	12,662,199	9.8%	1,511,067	1,026,297	6,527,502	716	276,128	2,341,735	634,151	9,367	0	335,236
	(3)他会計等への支出額	1,509,670	1.2%	0	0	1,489,672	0	0	0	0	0	0	19,998
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,982,935	2.3%	2,622,661	0	360,274	0	0	0	0	0	0	0
	小計	81,569,331	63.0%	4,133,728	1,179,580	72,626,475	12,933	276,128	2,341,735	634,151	9,367		355,234
4	(1)支払利息	678,487	0.5%	0	0	0	0	0	0	0	678,419	0	68
	(2)回収不能見込計上額	441,712	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	441,712	0
	(3)その他行政コスト	4,778,873	3.7%	△ 3,487	17,177	784,393	3,936	0	0	26,724	0	0	3,950,129
	小計	5,899,072	4.6%	△ 3,487	17,177	784,393	3,936	0	0	26,724	0	678,419	441,712
経常行政コスト a				10,204,057	8,468,803	84,448,197	5,433,726	662,593	2,656,895	9,995,691	510,729	678,419	441,712
(構成比率)				7.9%	6.5%	65.2%	4.2%	0.5%	2.1%	7.7%	0.4%	0.5%	0.3%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	1,757,067		361,312	60,120	450,189	543,224	1,991	0	127,570	0	24,697	0	873	187,091
2	分担金・負担金・寄附金	20,565,194		136,006	215	20,312,547	25,740	0	0	13,339	0	0	0	300	77,047
3	保険料	9,374,305		0	0	9,374,305	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	事業収益	12,331,493		2,170,219	182,061	2,476,500	0	0	0	1,432,850	0	0	0	6,069,863	0
5	その他特定行政サービス収入	698,593		16,877	8,407	499,580	0	0	0	78,504	0	0	0	95,224	0
経常収益 b		44,726,652		2,684,414	250,803	33,113,121	568,964	1,991	0	1,652,264	0	24,697		6,166,261	264,138
b/a		34.5%		26.3%	3.0%	39.2%	10.5%	0.3%	0.0%	16.5%	0.0%	3.6%		103.4%	
(差引)純経常行政コスト a-b		84,739,130		7,519,643	8,218,000	51,335,076	4,864,763	660,602	2,656,895	8,343,427	510,729	653,722		△ 201,302	△ 264,138

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。
 ※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

連結純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

H25連結

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	267,096,332	45,885,514	240,485,797	162,977	△ 19,438,124	169
純経常行政コスト	△ 84,739,131				△ 84,739,131	
一般財源						
地方税	44,282,969				44,282,969	
地方交付税	75,336				75,336	
その他行政コスト充当財源	4,879,852				4,879,852	
補助金等受入	38,104,048	3,145,893			34,958,155	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 307				△ 307	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償履行確定額	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0				0	
勸奨退職による割増退職金	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			△ 351,124		351,124	
公共資産処分による財源増		△ 136	△ 90,854		89,562	1,428
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,001,962		△ 2,001,962	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 92,441	△ 2,632,385		2,724,826	
減価償却による財源増		△ 1,028,697	△ 5,536,231		6,565,274	△ 346
地方債償還に伴う財源振替			2,176,808		△ 2,176,808	
出資の受入・新規設立	△ 3,000	0	70,982	△ 83,419	9,438	0
資産評価替えによる変動額	△ 11,324	0	1,506	0	0	△ 12,830
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 290,109	△ 133,257	△ 138,414	0	△ 18,601	163
期末純資産残高	269,394,665	47,776,876	235,988,047	79,558	△ 14,438,399	△ 11,416
チェック(BS上の残高)	269,394,666	47,776,876	235,988,046	79,558	△ 14,438,399	△ 11,416
差額	△ 0	0	0	0	△ 0	0

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

H25連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

H25連結

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,535,737
物件費	20,709,673
社会保障給付	64,414,527
補助金等	12,712,836
支払利息	678,487
その他支出	7,524,584
支出合計	120,575,843
地方税	44,349,477
地方交付税	75,336
国県補助金等	34,045,691
使用料・手数料	1,932,349
分担金・負担金・寄附金	20,667,478
保険料	9,303,119
事業収入	12,238,691
諸収入	629,461
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	684,404
その他収入	4,352,551
収入合計	128,278,558
経常的収支額	7,702,715

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,282,109
公共資産整備補助金等支出	2,982,935
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	65,739
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	117,940
支出合計	8,448,724
国県補助金等	3,856,909
地方債発行額	2,922,491
長期借入金借入額	0
基金取崩額	668,826
その他収入	17,441
収入合計	7,465,667
公共資産整備収支額	△ 983,057

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,000
貸付金	11,735
基金積立額	1,017,313
定額運用基金への繰出支出	50,723
地方債償還額	4,100,304
長期借入金返済額	88,034
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,271,108
国県補助金等	201,448
貸付金回収額	30,800
基金取崩額	99,887
地方債発行額	0
長期借入金借入額	192,794
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	276,091
その他収入	141,397
収入合計	942,417
投資・財務的収支額	△ 4,328,691

当年度資金増減額	2,390,966
期首資金残高	7,718,740
経費負担割合変更に伴う差額	△ 7,253
期末資金残高	10,102,454

チェック(BS上の残高) 10,102,452
差 1

※1 上記の他、-の受け入れに伴う歳計外現金の収入額-千円

(-の返還に伴う支出額-千円)があります。

※2 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※3 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

H25連結対象法人等明細表

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	市からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)	主たる事業の内容	
							うち市派遣職員	
普通会計	普通会計	○				1,164		
公営事業会計	下水道事業会計	○			453,638	16		
	介護サービス事業会計	○			419,899	1		
	国民健康保険事業会計	○			3,328,006	30		
	介護保険事業会計(保険事業助定)	○			1,895,037	29		
	後期高齢者医療事業会計	○			395,843	8		
一部事務組合・ 広域連合	東京たま広域資源循環組合	○		4.3%	404,931	23	2	
	ふじみ衛生組合	○		49.7%	712,087	13	5	
	東京都十一市競輪事業組合	○		9.1%	0	19	1	
	東京都六市競艇事業組合	○		0.0%	0	8	0	
	東京都市町村総合事務組合	○		4.9%	21,995	47	1	
	東京都後期高齢者医療広域連合	○		1.7%	3,833,813	63	1	
地方三公社	調布市土地開発公社	○	5,000	100.0%	87,939	9	9	
第三セクター等	(公財)調布ゆうあい福祉公社	○	300,000	100.0%	348,897	125	2	
	(公財)調布市体育協会	○	50,000	90.0%	191,475	10	1	
	(公財)調布市文化・コミュニティ財団	○	500,000	100.0%	1,067,330	38	3	
	(社福)社会福祉事業団	○	0	100.0%	1,364,256	307	1	
	(一財)調布市市民サービス公社	○	3,000	100.0%	511,491	137	0	
	調布エフエム放送(株)	○	120,000	30.4%	55,829	8	1	
	(一財)武者小路実篤記念館	○	3,000	100.0%	52,265	12	0	

H25連結貸借対照表 内訳表

連結貸借対照表内訳表

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	
	ふじみ衛生組合	東京たま広域資源循環組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京都市町村総合事務組合	東京都十一市競輪事業組合	東京都六市競艇事業組合	(合計) F	調布市土地開発公社 (合計) H
[資産の部]								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	4,403,201	4,403,201
②教育	0	0	0	0	0	0	0	0
③福祉	0	0	4,965	0	0	0	4,965	0
④環境衛生	6,388,597	2,434,079	0	0	0	0	8,822,677	0
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦総務	37,906	0	1,023	259,509	0	0	298,438	0
⑧収益事業					149,432	39,007	188,439	0
⑨その他					0	0	0	0
地方公共団体計	6,426,503	2,434,079	5,988	259,509	149,432	39,007	9,314,519	4,403,201
(2) 無形固定資産	0	0	1,250	0	0	760	2,010	0
(3) 売却可能資産	0	326	0	0	0	28,632	28,958	0
公共資産合計	6,426,503	2,434,406	7,238	259,509	149,432	68,399	9,345,487	4,403,201
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金等	0	713	24,004	35,920	523,808	37,509	621,955	5,000
(4) 長期延滞債権	0	0	1,494	0	0	0	1,494	0
(5) その他							0	0
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0
投資等合計	0	713	25,498	35,920	523,808	37,509	623,448	5,000
3. 流動資産								
(1) 資金	200,012	51,264	573,986	66,030	50,873	89,808	1,031,972	6,486
(2) 未収金	0	0	835	0	0	0	835	13
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	200,012	51,264	574,822	66,030	50,873	89,808	1,032,807	6,499
4. 繰延勘定		0	0	0	0	0	0	0
資産合計	6,626,515	2,486,383	607,558	361,459	724,113	195,715	11,001,743	4,414,699
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体							0	0
①普通会計地方債							0	0
②公営事業地方債							0	0
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債	1,554,713	368,895	0	0	0	0	1,923,608	0
②地方三公社長期借入金							0	4,343,627
③第三セクター等長期借入金							0	0
関係団体計	1,554,713	368,895	0	0	0	0	1,923,608	4,343,627
(3) 長期未払金	54,150	0	4,409	0	26,475	0	85,034	0
(4) 引当金	0	0	54	8,091	13,737	19,071	40,954	0
（うち退職手当等引当金）	0	0	54	8,091	13,737	19,071	40,954	0
（うちその他の引当金）	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他							0	0
（うち他会計借入金）							0	0
固定負債合計	1,608,863	368,895	4,464	8,091	40,212	19,071	2,049,597	4,343,627
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体							0	0
②関係団体	9,793	75,087	0	0	0	0	84,880	0
翌年度償還予定額計	9,793	75,087	0	0	0	0	84,880	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	9,252	0	1,450	0	16,382	0	27,084	2,042
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	2,818	0	2,818	0
(5) 賞与引当金	4,185	629	535	1,331	882	1,344	8,907	0
(6) その他		0	0	0	0	0	0	10
（うち他会計借入金翌年度償還予定額）							0	0
流動負債合計	23,230	75,716	1,985	1,331	20,082	1,344	123,689	2,052
負債合計	1,632,093	444,611	6,449	9,423	60,294	20,415	2,173,285	4,345,679
[純資産の部]								
1. 公共資産等整備国庫補助金等	2,063,824	383,776	14,543	7,364	0	0	2,469,507	0
2. 公共資産等整備一般財源等	2,798,173	1,607,223	12,335	281,324	617,323	34,232	5,350,609	64,574
3. 他団体及び民間出資分							0	0
4. その他一般財源等	132,425	50,635	574,232	63,348	46,495	106,901	974,036	4,446
5. 資産評価差額	0	138	0	0	0	34,167	34,306	0
純資産合計	4,994,422	2,041,772	601,109	352,036	663,818	175,300	8,828,458	69,020
負債及び純資産合計	6,626,515	2,486,383	607,558	361,459	724,113	195,715	11,001,743	4,414,699

H25連結貸借対照表 内訳表

連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

	第三セクター等							(合計)	(単純合計) I E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	(公財)調布ゆ あい福祉公社	(公財)調布市文化・コ ミュニティ振興財団	(社)調布市体 育協会	(社)調布市社 会福祉事業団	(一財)調布市市 民サービス公社	(一財)調布市武者 小路美富記念館	調布エフエム放 送(株)				
[資産の部]											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	190,853,700			190,853,700
②教育	0	0	0	0	0	0	0	59,754,351			59,754,351
③福祉	19,470	0	0	104,980	0	0	124,449	16,642,178			16,642,178
④環境衛生	0	0	0	0	0	0	0	13,279,526			13,279,526
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	128,554			128,554
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	1,364,842			1,364,842
⑦総務	0	16,036	0	0	28,911	0	44,947	24,462,615			24,462,615
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	188,439			188,439
⑨その他	0	0	0	0	0	12,845	9,900	22,745			22,745
地方公共団体計	19,470	16,036	0	104,980	28,911	12,845	9,900	192,141	306,696,949	0	306,696,949
(2) 無形固定資産	0	0	0	183	93	0	226	501	2,512		2,512
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	59,958			59,958
公共資産合計	19,470	16,036	0	105,163	29,004	12,845	10,125	192,642	306,759,419	0	306,759,419
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	3,000	150	3,150	1,282,490	△ 893,550	388,940
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	264,000			264,000
(3) 基金等	316,777	583,098	89,148	13,497	3,000	0	0	1,005,519	12,686,754		12,686,754
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	2,143,368			2,143,368
(5) その他	0	0	0	80,777	0	0	0	80,777	80,777		80,777
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	△ 223,373			△ 223,373
投資等合計	316,777	583,098	89,148	94,274	3,000	3,000	150	1,089,447	16,234,017	△ 893,550	15,340,467
3. 流動資産											
(1) 資金	69,911	104,564	22,494	190,012	110,605	21,574	86,984	606,143	10,102,452		10,102,452
(2) 未収金	32,403	6,317	345	37,340	824	822	0	78,052	1,528,601		1,528,601
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(4) その他	323	935	132	3,675	0	934	13,676	19,674	19,674		19,674
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	△ 118,868			△ 118,868
流動資産合計	102,637	111,815	22,971	231,027	111,429	23,329	100,660	703,869	11,531,860	0	11,531,860
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
資産合計	438,883	710,949	112,119	430,464	143,433	39,174	110,935	1,985,958	334,525,296	△ 893,550	333,631,746
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	36,632,216			36,632,216
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	5,927,459			5,927,459
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	42,559,675		0	42,559,675
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	1,923,608			1,923,608
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	4,343,627			4,343,627
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0			0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	6,267,235		0	6,267,235
(3) 長期未払金	0	0	0	0	4,948	0	0	4,948	1,169,134		1,169,134
(4) 引当金	0	0	19,232	75,321	0	0	0	94,553	7,774,289	0	7,774,289
うち退職手当等引当金	0	0	19,232	75,321	0	0	0	94,553	7,774,289		7,774,289
うちその他の引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(5) その他	0	9,328	0	0	0	0	0	9,328	9,328		9,328
うち他会計借入金								0	0		0
固定負債合計	0	9,328	19,232	75,321	4,948	0	0	108,829	57,779,661	0	57,779,661
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	4,093,826			4,093,826
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	84,880			84,880
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0	0	4,178,706		0	4,178,706
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(3) 未払金	28,364	92,614	22,247	135,258	97,704	20,452	6,538	403,177	729,690		729,690
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	1,025,448			1,025,448
(5) 賞与引当金	0	11,652	0	0	0	0	0	11,652	425,037		425,037
(6) その他	25,151	14,461	50	6,959	37,080	14,621	207	98,529	98,539		98,539
うち他会計借入金翌年度償還予定額								0	0		0
流動負債合計	53,516	118,728	22,297	142,217	134,783	35,073	6,745	513,359	6,457,420	0	6,457,420
負債合計	53,516	128,055	41,529	217,539	139,732	35,073	6,745	622,188	64,237,081	0	64,237,081
[純資産の部]											
1. 公共資産等整備国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	47,776,876			47,776,876
2. 公共資産等整備一般財源等	336,246	599,134	89,148	199,437	31,891	15,845	10,275	1,281,976	236,897,661	△ 909,615	235,988,046
3. 他団体及び民間出資分								0	0	79,558	79,558
4. その他一般財源等	49,122	△ 16,240	△ 18,558	13,489	△ 28,303	△ 11,744	93,915	81,881	△ 14,374,905	△ 63,493	△ 14,438,399
5. 資産評価差額	0	0	0	0	113	0	0	113	△ 11,416	0	△ 11,416
純資産合計	385,368	582,894	70,590	212,926	3,701	4,101	104,190	1,363,770	270,288,216	△ 893,550	269,394,666
負債及び純資産合計	438,883	710,949	112,119	430,464	143,433	39,174	110,935	1,985,958	334,525,296	△ 893,550	333,631,746

連結行政コスト計算書

	地方公共団体									
	普通会計 A	公営事業会計						(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計			その他					
		下水道	介護サービス	(小計) B	国民健康保険	介護保険 (保険事業勘定)	後期高齢者 医療			
経常行政コスト										
人件費	10,516,306	145,713	7,573	153,286	225,965	189,899	47,081	462,945	11,132,537	11,132,537
退職手当引当金繰入等	345,130	0	0	0	0	0	0	0	345,130	345,130
賞与引当金繰入等	404,478	0	0	0	0	0	0	0	404,478	404,478
物件費	14,015,579	535,678	1,116,130	1,651,808	397,024	432,868	7,411	837,303	16,504,690	16,504,690
維持補修費	628,683	114,615	0	114,615	0	0	0	0	743,298	743,298
減価償却費	4,893,600	1,122,922	0	1,122,922	0	0	0	0	6,016,522	6,016,522
社会保険給付	18,126,412	0	0	0	13,694,304	11,736,877	2,336,955	27,768,136	45,894,548	45,894,548
補助金等	8,977,066	1,348,807	0	1,348,807	6,710,590	0	0	6,710,590	17,036,463	17,036,463
他会計等への支出額	7,982,096	39,735	0	39,735	67,010	47,958	40,862	155,830	8,177,661	△ 6,687,989
他団体への公共資産整備補助金等	2,814,207	168,728	0	168,728	0	0	0	0	2,982,935	2,982,935
支払利息	529,427	117,533	11,026	128,559	0	0	0	0	657,986	657,986
回収不能見込計上額	246,578	4,392	0	4,392	156,133	23,768	10,842	190,743	441,712	441,712
その他行政コスト	△ 206,099	0	0	0	292,109	31,002	210,891	534,002	327,903	327,903
行政コスト合計	69,273,463	3,598,123	1,134,729	4,732,852	21,543,135	12,462,372	2,654,042	36,659,549	110,665,863	△ 6,687,989
経常収益										
借用料・手数料	1,757,641	0	0	0	0	0	0	0	1,757,641	1,757,641
分担金・負担金・寄附金	1,071,950	40,935	44,635	85,570	7,615,749	3,449,959	0	11,065,708	12,223,228	12,223,228
保険料		0	0	0	4,625,240	2,628,650	2,120,415	9,374,305	9,374,305	9,374,305
事業収益		2,163,149	739,447	2,902,596	0	0	0	0	2,902,596	2,902,596
その他特定行政サービス収入		13,371	96,720	110,091	53,152	△ 22,779	127,534	157,907	267,998	267,998
他会計補助金等		453,638	419,899	873,537	3,328,006	1,895,037	395,843	5,618,886	6,492,423	△ 6,492,423
行政サービス収入合計	2,829,591	2,671,093	1,300,701	3,971,794	15,622,147	7,950,867	2,643,792	26,216,806	33,018,191	△ 6,492,423
(差引)純行政コスト	66,443,872	927,030	△ 165,972	761,058	5,920,988	4,511,505	10,249	10,442,743	77,647,672	△ 195,566

H25連結行政コスト計算書 内訳表(性質別)

連結行政コスト計算書

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等							(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+J) K		
	ふじみ衛生組合	東京たま広域 資源循環組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	東京都市町村 総合事務組合	東京都十一市 競輪事業組合	東京都六市競 艇事業組合	(合計) F	調布市土地開 発公社	(合計) H	(公財)調布ゆ あい福祉公社	(公財)調布市文化・こ ミュニティ振興財団	(社)調布市体 育協会	(社)調布市 社会福祉事業 団	(一財)調布市 市民サービス公 社	(一財)調布市武者 小路実業記念館				調布エフエム放 送(株)	(合計) I
経常行政コスト																				
人件費	74,186	10,464	8,390	27,295	37,051	58,926	216,312	480	480	220,319	237,554	44,151	1,084,065	208,254	46,893	5,699	1,846,934	13,196,264		13,196,264
退職手当引当金繰入等	0	0	△ 33	2,080	488	△ 3,419	△ 884	0	0	7,440	0	3,184	8,669	0	0	0	19,293	363,539		363,539
賞与引当金繰入等	4,185	629	535	1,331	882	1,344	8,907	0	0	0	11,652	0	0	0	0	0	11,652	425,037		425,037
物件費	526,940	277,651	178,074	5,698	300,973	1,190,621	2,479,957	5,143	5,143	330,500	972,831	179,534	344,167	295,675	32,350	11,805	2,166,861	21,156,652	△ 576,376	20,580,275
維持補修費	64,333	7,043	0	1,349	0	120	72,844	0	0	818	39,315	10,508	0	0	0	206	50,847	866,989		866,989
減価償却費	325,630	129,684	5,970	7,427	17,332	34,231	520,274	0	0	2,390	17,796	0	4,876	146	0	3,269	28,478	6,565,274		6,565,274
社会保険給付	358	85	18,519,346	190	0	0	18,519,979	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64,414,527		64,414,527
補助金等	677	49,538	64,935	7,820	100,614	275,827	499,411	1,628	1,628	2,684	2,563	10,158	0	7,195	42	1,697	24,339	17,561,841	△ 4,899,642	12,662,199
他会計等への支出額	0	0	0	0	19,998	0	19,998	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,509,670		1,509,670
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,982,935		2,982,935
支払利息	13,805	6,628	0	0	66	0	20,501	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,487		678,487
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	441,712		441,712
その他行政コスト	3,936	0	250,187	0	1,574,594	2,528,704	4,357,420	84,452	84,452	204	35	15,345	0	26,690	1,833	52,931	97,036	4,866,812	△ 87,939	4,778,873
行政コスト合計	1,014,050	481,722	19,027,405	53,191	2,052,000	4,086,353	26,714,720	91,704	91,704	564,354	1,281,747	282,879	1,441,777	537,959	81,116	75,607	4,245,440	135,029,739	△ 5,563,957	129,465,782
経常収益																				
借用料・手数料	40,230	0	0	1,224	291	582	42,327	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,799,968	△ 42,901	1,757,067
分担金・負担金・寄附金	509,881	35,422	12,153,440	10,529	0	300	12,709,572	0	0	9,938	5	0	0	0	0	0	9,943	24,942,743	△ 4,377,550	20,565,193
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,374,305		9,374,305
事業収益	0	0	0	0	1,995,342	3,974,364	5,969,705	95,008	95,008	362,210	964,548	152,259	1,374,842	468,302	29,802	80,158	3,432,122	12,399,432	△ 67,939	12,331,493
その他特定行政サービス収入	0	0	164,909	0	32,705	62,498	260,111	3,506	3,506	186,993	316,907	91,388	78,014	69,879	151	22	743,354	1,274,969	△ 576,376	698,593
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,265	0	52,265	52,265	△ 52,265	0
行政サービス収入合計	550,111	35,422	12,318,349	11,754	2,028,338	4,037,743	18,981,716	98,514	98,514	559,141	1,281,460	243,647	1,452,856	538,181	82,218	80,180	4,237,683	49,843,682	△ 5,117,031	44,726,651
(差引)純行政コスト	463,939	446,300	6,709,056	41,437	23,662	48,609	7,733,004	△ 6,810	△ 6,810	5,213	287	19,232	△ 11,078	△ 222	△ 1,101	△ 4,573	7,757	85,186,057	△ 446,926	84,739,131

H25連結行政コスト計算書 内訳表(目的別)

連結行政コスト計算書

	地方公共団体										
	普通会計 A	公営事業会計							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計			その他						
		下水道	介護サービス	(小計) B	国民健康保険	介護保険 (保険事業勘定)	後期高齢者 医療	(小計) C			
経常行政コスト											
生活インフラ・国土保全	7,217,466	3,476,198	0	3,476,198	0	0	0	0	10,693,664	△ 493,373	10,200,291
教育	8,260,204	0	0	0	0	0	0	0	8,260,204		8,260,204
福祉	36,061,403	0	1,123,703	1,123,703	21,387,002	12,438,604	2,643,200	36,468,806	73,653,912	△ 6,194,616	67,459,296
環境衛生	4,958,453	0	0	0	0	0	0	0	4,958,453		4,958,453
産業振興	662,593	0	0	0	0	0	0	0	662,593		662,593
消防	2,640,471	0	0	0	0	0	0	0	2,640,471		2,640,471
総務	8,395,955	0	0	0	0	0	0	0	8,395,955		8,395,955
その他	300,911	0	0	0	0	0	0	0	300,911		300,911
支払利息	529,427	117,533	11,026	128,559	0	0	0	0	657,986		657,986
回収不能見込計上額	246,578	4,392	0	4,392	156,133	23,768	10,842	190,743	441,712		441,712
行政コスト合計	69,273,463	3,598,123	1,134,729	4,732,852	21,543,135	12,462,372	2,654,042	36,659,549	110,665,863	△ 6,687,989	103,977,874
経常収益											
使用料・手数料	1,757,641	0	0	0	0	0	0	0	1,757,641	0	1,757,641
分担金・負担金・寄附金	1,071,950	40,935	44,635	85,570	7,615,749	3,449,959	0	11,065,708	12,223,228	0	12,223,228
保険料		0	0	0	4,625,240	2,628,650	2,120,415	9,374,305	9,374,305	0	9,374,305
事業収益		2,163,149	739,447	2,902,596	0	0	0	0	2,902,596	0	2,902,596
その他特定行政サービス収入		13,371	96,720	110,091	53,152	△ 22,779	127,534	157,907	267,998	0	267,998
他会計補助金等		453,638	419,899	873,537	3,328,006	1,895,037	395,843	5,618,886	6,492,423	△ 6,492,423	0
行政サービス収入合計	2,829,591	2,671,093	1,300,701	3,971,794	15,622,147	7,950,867	2,643,792	26,216,806	33,016,191	△ 6,492,423	26,525,768
(差引) 純行政コスト	66,443,872	927,030	△ 165,972	761,058	5,920,988	4,511,505	10,249	10,442,743	77,647,672	△ 195,566	77,452,106

H25連結行政コスト計算書 内訳表(目的別)

連結行政コスト計算書

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合							地方三公社		第三セクター等								(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K									
	ふじみ衛生組合	東京たま広域資源循環組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京都市町村総合事務組合	東京都十一市競輪事業組合	東京都六市競艇事業組合	(合計) F	調布市土地開発公社	(合計) H	(公財)調布ゆあい福祉公社	(公財)調布市文化・コミュニティ振興財団	(社)調布市体育協会	(社福)調布市社会福祉事業団	(一財)調布市市民サービス公社	(一財)調布市武者小路英篤記念館	調布エフエム放送(株)	(合計) I												
																					E	F	G	H	I				
経常行政コスト																													
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	91,704	91,704	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,291,996	△ 87,939	10,204,057		
教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81,116	0	0	0	0	0	0	0	0	343,996	8,604,200	△ 135,397	8,468,803	
福祉	358	85	19,000,911	190	0	0	19,001,545	0	0	564,354	0	0	1,441,777	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,006,131	88,466,972	△ 4,018,775	84,448,197	
環境衛生	944,659	468,498	10,784	0	0	0	1,423,941	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,382,394	△ 948,668	5,433,726	
産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	662,593		662,593	
消防	0	0	0	16,424	0	0	16,424	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,656,895		2,656,895	
総務	52,151	6,052	15,665	36,438	0	0	110,306	0	0	0	1,281,747	0	0	537,959	0	0	1,819,706	10,325,968	△ 330,277									9,995,691	
その他	3,077	459	45	139	2,052,000	4,086,353	6,142,071	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75,607	75,607	6,518,589	△ 42,901							6,475,688	
支払利息	13,805	6,628	0	0	0	0	20,433	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,419		678,419	
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	441,712		441,712	
行政コスト合計	1,014,050	481,722	19,027,405	53,191	2,052,000	4,086,353	26,714,720	91,704	91,704	564,354	1,281,747	262,879	1,441,777	537,959	81,116	75,607	4,245,440	135,029,739	△ 5,563,957									129,465,782	
経常収益																													
使用料・手数料	40,230	0	0	1,224	291	582	42,327	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,799,968	△ 42,901	1,757,067	
分担金・負担金・寄附金	509,881	35,422	12,153,440	10,529	0	300	12,709,572	0	0	9,938	5	0	0	0	0	0	9,943	24,942,743	△ 4,377,550									20,565,193	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,374,305	0	9,374,305	
事業収益	0	0	0	0	1,995,342	3,974,364	5,969,705	95,008	95,008	362,210	964,548	152,259	1,374,842	468,302	29,802	80,158	3,432,122	12,399,432	△ 67,939									12,331,493	
その他特定行政サービス収入	0	0	164,909	0	32,705	62,498	260,111	3,506	3,506	166,993	316,907	91,388	78,014	69,879	151	22	743,354	1,274,969	△ 576,376									698,593	
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,265	52,265	52,265	52,265	△ 52,265									0
行政サービス収入合計	550,111	35,422	12,318,349	11,754	2,028,338	4,037,743	18,981,716	98,514	98,514	559,141	1,281,460	243,647	1,452,856	538,181	82,218	80,180	4,237,683	49,843,682	△ 5,117,031									44,726,651	
(差引) 純行政コスト	463,939	446,300	6,709,056	41,437	23,662	48,609	7,733,004	△ 6,810	△ 6,810	5,213	287	19,232	△ 11,078	△ 222	△ 1,101	△ 4,573	7,757	85,186,057	△ 446,926									84,739,131	

H25連結純資産変動計算書 内訳表

連結純資産変動計算書

(単位:千円)

	地方公共団体										
	普通会計	公営事業会計							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+AF) E
		公営企業会計			その他						
		下水道	介護サービス	(小計) B	国民健康保険	介護保険 (保険事業前定)	後期高齢者 医療	(小計) C			
期首純資産残高	238,749,009	16,262,154	△ 344,087	15,918,067	1,629,560	857,207	73,514	2,560,281	257,227,357	0	257,227,357
純経常行政コスト	△ 66,443,872	△ 927,030	165,972	△ 761,058	△ 5,920,988	△ 4,511,505	△ 10,249	△ 10,442,743	△ 77,647,672	195,566	△ 77,452,106
一般財源											
地方税	44,282,969	0	0	0	0	0	0	0	44,282,969		44,282,969
地方交付税	75,336	0	0	0	0	0	0	0	75,336		75,336
その他行政コスト充当財源	4,811,994	0	0	0	0	0	0	0	4,811,994	△ 195,565	4,616,429
補助金等受入	20,886,106	45,570	6,000	51,570	5,828,644	4,520,416	0	10,349,060	31,286,736		31,286,736
臨時損益											
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
損失補償履行確定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
損失補償等引当金繰入等	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
第三セクター等に対する出資金の減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
勤奨退職による割増退職金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
出資の受入・新規設立				0				0	0		0
資産評価替えによる変動額	△ 5,952	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,952		△ 5,952
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他	△ 3,800	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,800		△ 3,800
期末純資産残高	242,351,789	15,380,695	△ 172,115	15,208,580	1,537,215	866,118	63,265	2,466,598	260,026,967	1	260,026,968

H25連結純資産変動計算書 内訳表

連結純資産変動計算書

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合							地方三公社		第三セクター等							(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	ふじみ衛生組合	東京たま広域 資源循環組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	東京都市町村 総合事務組合	東京都十一市 競輪事業組合	東京都六市競 艇事業組合	(合計) F	調布市土地開 発公社	(合計) H	(公財)調布ゆ あい福祉公社	(公財)調布市文化 コミュニティ振興財団	(社)調布市体 育協会	(社福)調布市社 会福祉事業団	(一財)調布市市 民サービス公社	(一財)調布市武者 小路実業記念館	調布エフエム放 送(株)				(合計) I
期首純資産残高	5,530,419	2,026,772	548,175	360,322	686,236	223,910	9,375,833	62,210	62,210	390,580	583,181	89,822	149,457	3,479	5,345	99,617	1,321,481	267,986,882	△ 890,550	267,096,332
純経常行政コスト	△ 463,939	△ 446,300	△ 6,709,056	△ 41,437	△ 23,662	△ 48,609	△ 7,733,004	6,810	6,810	△ 5,213	△ 287	△ 19,232	11,078	222	1,101	4,573	△ 7,757	△ 85,186,057	446,926	△ 84,739,131
一般財源																				
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,282,969		44,282,969
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75,336		75,336
その他行政コスト充当財源	271,749	405,663	10	31,683	1,244	0	710,349	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,326,778	△ 446,926	4,879,852
補助金等受入	539	152	6,764,231	0	0	0	6,764,922	0	0	0	0	0	52,390	0	0	0	52,390	38,104,048		38,104,048
臨時損益																				
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
公共資産除売却損益	0	2	△ 309	0	0	0	△ 307	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 307		△ 307
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
損失補償履行確定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
損失補償等引当金繰入等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
第三セクター等に対する出資金の減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
勤奨退職による割増退職金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
出資の受入・新規設立							0		0								0	0	△ 3,000	△ 3,000
資産評価替えによる変動額	0	△ 5,372	0	0	0	0	△ 5,372	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 11,324		△ 11,324
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他	△ 344,347	60,856	△ 1,941	1,468	0	0	△ 283,965	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,345	0	△ 2,345	△ 290,110	0	△ 290,110
期末純資産残高	4,994,421	2,041,772	601,110	352,036	663,818	175,300	8,828,457	69,020	69,020	385,368	582,894	70,590	212,926	3,701	4,101	104,190	1,363,769	270,288,214	△ 893,550	269,394,664

H25連結資金収支計算書 内訳表

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体										
	普通会計	公営事業会計							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計			その他						
		下水道	介護サービス	(小計)B	国民健康保険	介護保険 (保険事業勘定)	後期高齢者 医療	(小計)C			
A											
[経常的収支の部]											
人件費	11,831,746	145,713	7,573	153,286	225,965	189,899	47,081	462,945	12,447,977	12,447,977	
物件費	14,015,579	535,678	1,118,130	1,651,808	397,024	432,868	7,411	837,303	16,504,690	16,504,690	
社会保障給付	18,126,412	0	0	0	13,894,304	11,736,877	2,336,955	27,768,136	45,894,548	45,894,548	
補助金等	8,977,066	1,348,807	0	1,348,807	6,710,590	0	0	6,710,590	17,036,463	17,036,463	
支払利息	529,427	117,533	11,026	128,559	0	0	0	0	657,986	657,986	
他会計への事務費等充当財源繰出支	7,683,619	39,735	0	39,735	67,010	47,958	40,862	155,830	7,859,184	△ 6,369,511	1,489,673
その他支出	628,683	114,615	0	114,615	292,109	31,002	210,891	534,002	1,277,300	0	1,277,300
支出合計	61,772,532	2,302,081	1,134,729	3,436,810	21,387,002	12,438,604	2,643,200	36,468,806	101,678,148	△ 6,369,511	95,308,637
地方税	44,349,477	0	0	0	0	0	0	0	44,349,477	0	44,349,477
地方交付税	75,336	0	0	0	0	0	0	0	75,336	0	75,336
国県補助金等	16,865,144	14,175	0	14,175	5,828,644	4,520,416	0	10,349,060	27,228,379	0	27,228,379
使用料・手数料	1,734,988	0	0	0	0	0	0	0	1,734,988	0	1,734,988
分担金・負担金・寄附金	971,239	40,935	44,635	85,570	7,615,749	3,449,959	0	11,065,708	12,122,517	0	12,122,517
保険料	0	0	0	0	4,593,238	2,597,233	2,112,648	9,303,119	9,303,119	0	9,303,119
事業収入	0	1,992,582	739,447	2,732,029	0	0	0	0	2,732,029	0	2,732,029
雑収入	509,770	0	0	0	48,447	3,648	127,534	179,629	689,399	△ 195,565	493,834
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	314,845	0	0	0	0	135,133	0	135,133	449,978	0	449,978
他会計繰入金等	0	407,277	298,562	705,839	3,328,006	1,895,037	395,843	5,618,886	6,324,725	△ 6,324,725	0
その他収入	3,991,385	13,371	96,720	110,091	0	0	0	0	4,101,476	0	4,101,476
収入合計	68,812,184	2,468,340	1,179,364	3,647,704	21,414,084	12,601,426	2,636,025	36,651,535	109,111,423	△ 6,520,290	102,591,133
経常的収支額	7,039,652	166,259	44,635	210,894	27,082	162,822	△ 7,175	182,729	7,433,275	△ 150,779	7,282,496
[公共資産整備収支の部]											
公共資産整備支出	4,815,358	331,864	124,365	456,229	0	0	0	0	5,271,587	0	5,271,587
公共資産整備補助金等支出	2,814,207	168,728	0	168,728	0	0	0	0	2,982,935	0	2,982,935
他会計への建設費充当財源繰出支	27,897	0	0	0	0	0	0	0	27,897	△ 27,897	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	7,657,462	500,592	124,365	624,957	0	0	0	0	8,282,419	△ 27,897	8,254,522
国県補助金等	3,819,514	31,395	6,000	37,395	0	0	0	0	3,856,909	0	3,856,909
地方債発行額	2,429,000	389,300	71,000	460,300	0	0	0	0	2,889,300	0	2,889,300
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	640,645	0	0	0	0	0	0	0	640,645	0	640,645
他会計負担金等	0	46,361	121,337	167,698	0	0	0	0	167,698	△ 167,698	0
その他収入	3,655	0	0	0	0	0	0	0	3,655	0	3,655
収入合計	6,892,814	467,056	198,337	665,393	0	0	0	0	7,558,207	△ 167,698	7,390,509
公共資産整備収支額	△ 764,648	△ 33,536	73,972	40,436	0	0	0	0	△ 724,212	△ 139,801	△ 864,013
[投資・財務的収支の部]											
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	11,735	0	0	0	0	0	0	0	11,735	0	11,735
基金積立額	745,994	0	0	0	0	78,592	0	78,592	824,586	0	824,586
定額運用基金への繰出支	50,723	0	0	0	0	0	0	0	50,723	0	50,723
他会計への公債費充当財源繰出支	290,580	0	0	0	0	0	0	0	290,580	△ 290,580	0
地方債償還額	3,739,520	153,417	118,607	272,024	0	0	0	0	4,011,544	0	4,011,544
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	4,838,552	153,417	118,607	272,024	0	78,592	0	78,592	5,189,168	△ 290,580	4,898,588
国県補助金等	201,448	0	0	0	0	0	0	0	201,448	0	201,448
貸付金回収額	30,800	0	0	0	0	0	0	0	30,800	0	30,800
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産売却収入	271,289	0	0	0	0	0	0	0	271,289	0	271,289
その他収入	139,700	0	0	0	0	0	0	0	139,700	0	139,700
収入合計	643,237	0	0	0	0	0	0	0	643,237	0	643,237
投資・財務的収支額	△ 4,195,315	△ 153,417	△ 118,607	△ 272,024	0	△ 78,592	0	△ 78,592	△ 4,545,931	290,580	△ 4,255,351
当年度資金増減額	2,079,689	△ 20,694	0	△ 20,694	27,082	84,230	△ 7,175	104,137	2,163,132	0	2,163,132
期首資金残高	6,006,119	49,735	0	49,735	67,010	130,994	40,862	238,866	6,294,720	0	6,294,720
経費負担割合変更に伴う差額											
期末資金残高	8,085,808	29,041	0	29,041	94,092	215,224	33,687	343,003	8,457,852	0	8,457,852

H25連結資金収支計算書 内訳表

連結資金収支計算書内訳表

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	
	ふじみ衛生組合	東京たま広域資源循環組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京都町村総合事務組合	東京都十一市競輪事業組合	東京都六市競艇事業組合	(合計) F	(合計) H
[経常的収支の部]								
人件費	78,302	11,099	8,940	29,427	39,649	60,424	227,842	480
物件費	526,940	277,651	179,404	5,698	316,575	1,190,621	2,496,889	0
社会保障給付	358	85	18,519,346	190	0	0	18,519,979	0
補助金等	677	49,538	64,935	7,820	100,614	275,827	499,411	0
支払利息	13,805	6,628	0	0	68	0	20,501	0
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	19,998	0	19,998	0
その他支出	64,333	7,043	250,187	1,349	1,574,594	2,528,839	4,426,345	208,424
支出合計	684,415	352,044	19,022,812	44,485	2,051,497	4,055,711	26,210,965	208,904
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
国県補助金等	539	152	6,764,231	0	0	0	6,764,922	0
使用料・手数料	195,264	0	0	1,224	291	582	197,361	0
分担金・負担金・寄附金	353,907	404,931	12,153,430	0	0	300	12,912,568	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収入	0	0	0	0	1,995,342	3,974,364	5,969,705	94,995
雑収入	271,749	35,778	164,451	9,084	32,705	62,465	576,231	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	204,363	0	26,925	3,139	234,426	0
他会計繰入金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	357	10	33,882	0	0	34,249	3,506
収入合計	821,459	441,217	19,286,485	44,190	2,055,262	4,040,849	26,689,463	98,501
経常的収支額	137,044	89,173	263,673	△ 295	3,765	△ 14,862	478,498	△ 110,403
[公共資産整備収支の部]								
公共資産整備支出	0	0	531	0	9,992	0	10,522	0
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	53,324	12,401	0	0	0	15	65,739	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	53,324	12,401	531	0	9,992	15	76,262	0
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	22,862	10,329	0	0	0	0	33,191	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	28,181	28,181	0
他会計負担金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	941	0	0	0	0	0	941	0
収入合計	23,803	10,329	0	0	0	28,181	62,313	0
公共資産整備収支額	△ 29,521	△ 2,071	△ 531	0	△ 9,992	28,166	△ 13,949	0
[投資・財務的収支の部]								
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
基金積立額	0	0	79,286	1,206	10,363	0	90,856	0
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	88,760	0	0	0	0	88,760	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	88,034
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	0	88,760	79,286	1,206	10,363	0	179,615	88,034
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	192,794
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産売却収入	0	4,802	0	0	0	0	4,802	0
その他収入	0	19	7	394	1,244	33	1,697	0
収入合計	0	4,821	7	394	1,244	33	6,499	192,794
投資・財務的収支額	0	△ 83,939	△ 79,279	△ 813	△ 9,119	33	△ 173,116	104,760
当年度資金増減額	107,523	3,162	183,863	△ 1,108	△ 15,346	13,338	291,433	△ 5,643
期首資金残高	98,629	48,102	391,507	66,865	66,218	76,470	747,792	12,129
経費負担割合変更に伴う差額	△ 6,141	0	△ 1,384	272	0	0	△ 7,253	0
期末資金残高	200,012	51,264	573,986	66,030	50,873	89,807	1,031,972	6,486

H25連結資金収支計算書 内訳表

連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

	第三セクター等							(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計
	(公財)調布ゆあい福祉公社	(公財)調布市文化・コミュニティ・振興財団	(社)調布市体育協会	(社)調布市社会福祉事業団	(一財)調布市民サービス公社	(一財)調布市武蔵小路実業記念館	調布エフエム放送(株)				
	I	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
[経常的収支の部]											
人件費	220,319	250,057	44,151	1,084,065	208,254	46,893	5,899	1,859,437	14,535,737		14,535,737
物件費	361,387	1,011,391	179,534	388,288	295,675	32,350	15,846	2,284,470	21,286,049	△ 576,376	20,709,673
社会保障給付	0	0	0	0	0	0	0	0	64,414,527		64,414,527
補助金等	2,684	2,563	10,158	0	7,195	42	1,697	24,339	17,560,213	△ 4,847,377	12,712,836
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	678,487		678,487
他会社への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	1,509,671		1,509,671
その他支出	1,022	39,350	25,852	0	26,690	1,833	53,137	147,883	6,059,952	△ 45,039	6,014,913
支出合計	585,411	1,303,361	259,695	1,472,353	537,813	81,116	76,379	4,316,129	126,044,635	△ 5,468,792	120,575,843
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	44,349,477		44,349,477
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	75,336		75,336
国県補助金等	0	0	0	52,390	0	0	0	52,390	34,045,691		34,045,691
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,932,349		1,932,349
分担金・負担金・寄附金	9,938	5	0	0	0	0	0	9,943	25,045,028	△ 4,377,550	20,667,478
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	9,303,119		9,303,119
事業収入	363,828	969,317	170,335	1,386,615	509,845	29,802	80,158	3,509,900	12,306,630	△ 67,939	12,238,691
雑収入	1,508	4,772	22	0	0	0	22	6,322	1,076,387	△ 446,926	629,461
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	684,404		684,404
他会計繰入金等	0	0	0	0	0	52,265	0	52,265	52,265		52,265
その他収入	185,485	312,136	91,366	78,014	69,879	551	0	737,431	4,876,663	△ 576,376	4,300,286
収入合計	560,759	1,286,229	261,723	1,517,018	579,725	82,618	80,180	4,368,252	133,747,349	△ 5,468,791	128,278,558
経常的収支額	△ 24,652	△ 17,132	2,028	44,665	41,912	1,501	3,800	52,123	7,702,714	1	7,702,715
[公共資産整備収支の部]											
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	5,282,109		5,282,109
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	2,982,935		2,982,935
他会社への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	65,739		65,739
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
第三セクター等公共資産整備支出	6,615	6,829	0	62,869	28,671	12,845	111	117,940	117,940		117,940
支出合計	6,615	6,829	0	62,869	28,671	12,845	111	117,940	8,448,724	0	8,448,724
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	3,856,909		3,856,909
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	2,922,491		2,922,491
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	668,826		668,826
他会計負担金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他収入	0	0	0	0	0	12,845	0	12,845	17,441		17,441
収入合計	0	0	0	0	0	12,845	0	12,845	7,465,667	0	7,465,667
公共資産整備収支額	△ 6,615	△ 6,829	0	△ 62,869	△ 28,671	0	△ 111	△ 105,095	△ 983,057	0	△ 983,057
[投資・財務的収支の部]											
投資及び出資金	0	0	0	0	0	3,000	0	3,000	3,000		3,000
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	11,735		11,735
基金積立額	99,887	0	1,984	0	0	0	0	101,871	1,017,313		1,017,313
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	50,723		50,723
他会社への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
地方債償還額	0	0	0	0	0	0	0	0	4,100,304		4,100,304
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	88,034		88,034
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
支出合計	99,887	0	1,984	0	0	3,000	0	104,871	5,271,108	0	5,271,108
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	201,448		201,448
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	30,800		30,800
基金取崩額	99,887	0	0	0	0	0	0	99,887	99,887		99,887
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	192,794		192,794
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
公共資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	276,091		276,091
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	141,397		141,397
収入合計	99,887	0	0	0	0	0	0	99,887	942,417	0	942,417
投資・財務的収支額	0	0	△ 1,984	0	0	△ 3,000	0	△ 4,984	△ 4,328,691	0	△ 4,328,691
当年度資金増減額	△ 31,267	△ 23,961	44	△ 18,204	13,241	△ 1,499	3,689	△ 57,957	2,390,965	1	2,390,966
期首資金残高	101,178	128,525	22,450	208,216	97,364	23,073	83,295	664,100	7,718,740		7,718,740
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 7,253		△ 7,253
期末資金残高	69,911	104,564	22,494	190,012	110,605	21,574	86,984	606,143	10,102,453	1	10,102,454

登録番号
(刊行物番号)

2015-40

平成25年度調布市の財務諸表

発行日 平成27年5月
発行 調布市
編集 行政経営部財政課
〒182-8511 調布市小島町2-35-1
Tel042-481-7304
印刷 庁内印刷

本書は、古紙配合の再生紙を使用しています。